

# 県財政のあらまし

2012 I

平成24年度当初予算の概要

平成23年度下半期補正予算の概要



神奈川県財政状況の公表に関する条例第2条第1項及び地方公営企業法第40条の2第1項の規定により、神奈川県の財政状況及び公営企業の業務状況を次のとおり公表します。

平成24年6月29日

神奈川県知事 黒岩祐治

公表対象期間：平成23年10月1日から平成24年3月31日まで

# 県財政のあらまし

2012 I

## 目次

\* 各表中の金額は、切り捨てのため符合しないことがあります。

〈財政状況〉平成24年度当初予算の概要	1
一般会計歳入予算	2
一般会計歳出予算	10
平成24年度に開所、完成する施設等	19
特別会計予算	20
緊急財政対策の取組	23
平成23年度下半期の補正予算の概要	24
一般会計	24
特別会計	25
平成23年度下半期の収入支出の状況	26
一般会計	26
特別会計	27
継続費及び債務負担行為の状況	28
県債及び一時借入金の状況	29
財産の状況	30
県民負担の状況	32

## 〈公営企業の業務状況〉

病院事業	33
水道事業	36
電気事業	39
公営企業資金等運用事業	42
相模川総合開発共同事業	45
酒匂川総合開発事業	47

### ◆ 表紙写真 「『水のさとかながわ』づくり」◆

神奈川は、丹沢などに発する多くの水源を有するなど、豊かな水に恵まれています。また、先進的な水源環境保全・再生施策にも取り組んでおり、今後は、こうした水の魅力を最大限に活用し、地域の活性化を図ることが求められています。

そこで、水を育み、守り、活かす取組の推進、水源の保全・再生などの取組によって、地域資源としての神奈川の水の魅力をより一層高め、水の恵みによる豊かな地域づくりを目指します。

## 財政環境と編成方針

平成24年度当初予算は、厳しい財政状況にあっても、地震防災対策など本県を取り巻く喫緊の課題に対して的確に、かつ、スピード感を持って対応するとともに、県民一人ひとりのいのちが輝き、人やものを引きつける魅力を持った「いのち輝くマグネット神奈川」の実現に向けた施策に本格的に取り組むための予算として編成しました。

平成24年度当初予算では、新たに策定された県の総合計画「かながわグランドデザイン」実施計画プロジェクト編の6つの柱に沿って、重点的な取組を実施していきます。

### 1 神奈川からのエネルギー政策の転換

かながわスマートエネルギー構想の推進、エネルギー関連産業の集積促進に取り組みます。

### 2 災害に強く安全で安心してくらせるまちづくり

大規模災害などに備える災害対応力の強化、犯罪や事故のない安全で安心なまちづくりなどに取り組みます。

### 3 いのちが輝き誰もが自分らしくらせる社会づくり

高齢者が生き生きとくらせる社会づくり、県民が安心できる保健・医療体制の整備などに取り組みます。

### 4 次世代を担う心豊かな人づくり

子どもの安心のための総合的な支援、明日のかながわを担うひとづくりなどに取り組みます。

### 5 人を引きつける魅力ある地域づくり

地域資源を活用したにぎわい拠点づくり、「水のさとかながわ」づくりなどに取り組みます。

### 6 神奈川のポテンシャルを生かした活力創出

産業人材の育成と就業支援の充実、神奈川を世界にアピールする国際戦略などに取り組みます。

なお、平成24年度の当初予算編成は、900億円の財源不足が見込まれる中でスタートしましたが、施策・事業の見直しや財源確保の工夫、人件費の抑制などに取り組み、収支の均衡を図りました。

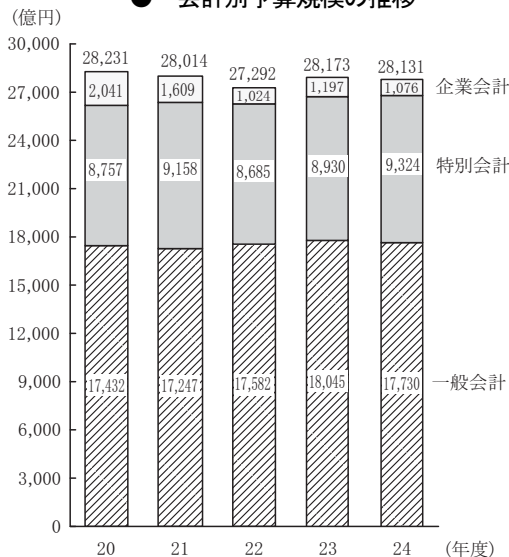
この結果、平成24年度当初予算の規模は、一般会計で1兆7,730億6,200万円（前年度9月現計予算比98.3%）、特別会計、企業会計を合わせた3会計で、2兆8,131億3,430万円（同99.9%）となりました。

● 会計別予算前年度比較表

(単位 百万円・%)

区分	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度		比較			
		当初予算額 (B)	9月現計予算額 (C)	当初		9月現計	
				(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
一般会計	1,773,062	1,776,392	1,804,559	△ 3,330	99.8	△31,497	98.3
特別会計	932,419	892,597	893,016	39,821	104.5	39,402	104.4
企業会計	107,652	119,639	119,773	△11,987	90.0	△12,120	89.9
総計	2,813,134	2,788,629	2,817,350	24,504	100.9	△ 4,215	99.9

● 会計別予算規模の推移



- (注) (1) 平成23年度は9月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。(平成23年度当初予算は骨格予算)  
 (2) 平成20年度及び21年度の計数は、臨時財政対策債を特別会計計上から一般会計計上に置き換えた場合の額を示します。

# 一般会計歳入予算

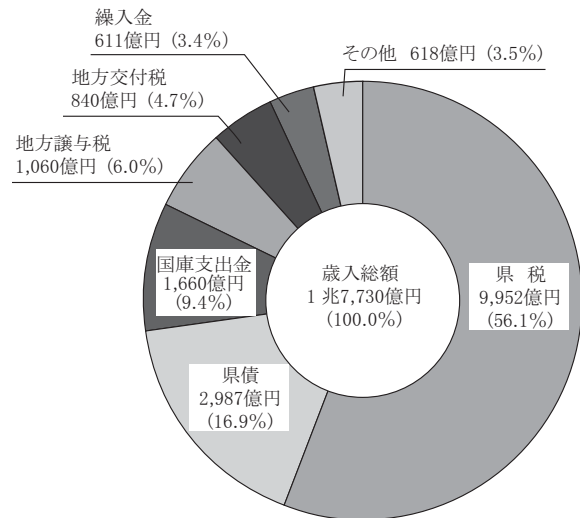
## 款別歳入の状況

本県の主要な財源である県税収入は、雇用情勢などに改善が見られず、東日本大震災や歴史的円高の影響から企業収益についても減益が予想され、個人県民税や法人二税など基幹税目において伸びが期待できないため、前年度9月現計予算額に対し、24億円減の9,952億円を計上しました。

県債については、地方交付税の財源不足の代替措置として発行する臨時財政対策債を含め、前年度9月現計予算額に対し67億円増の2,987億円を計上しました。

一方、地方交付税については前年度9月現計予算額より14億円減の840億円を計上しました。また、繰入金については、国からの交付金で造成された基金の設置期限終了などで基金繰入金が減少し、前年度9月現計予算額より322億円減の611億円となりました。

● 一般会計款別歳入予算額構成比



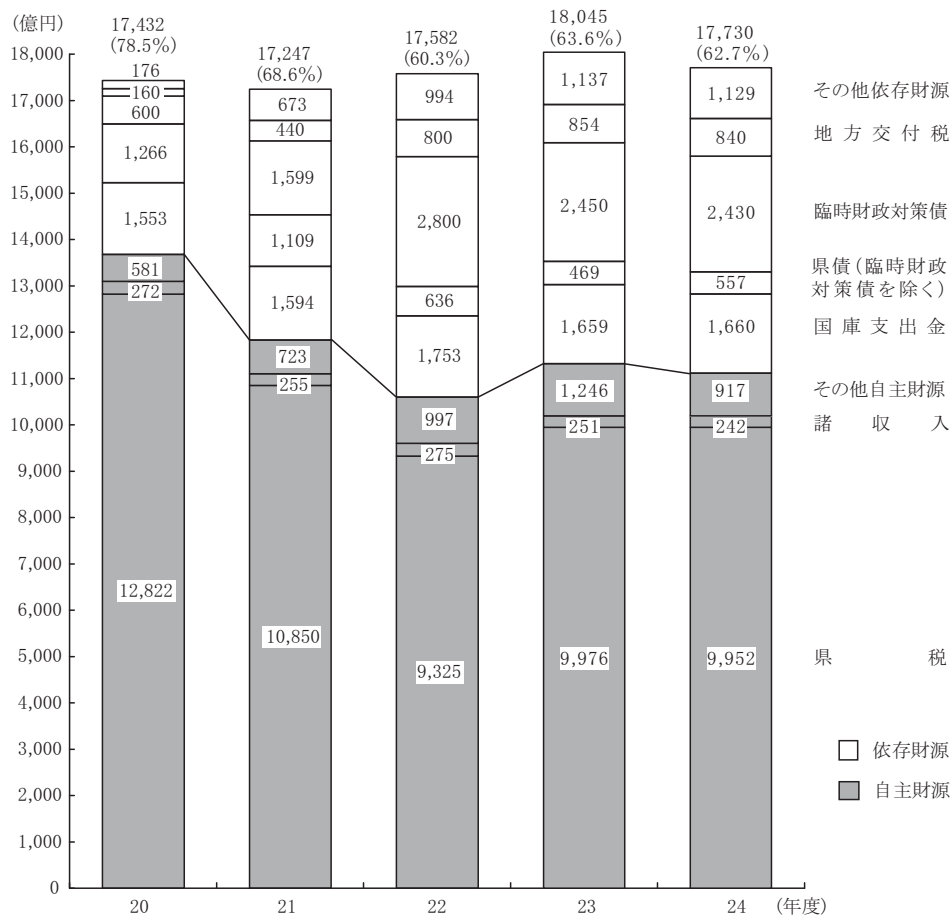
● 一般会計款別歳入予算額

(単位 千円・%)

款別	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 当初予算額 (B)	平成23年度 9月現計予算額 (C)	比較			
				(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
県税	995,231,913	995,802,734	997,643,703	△ 570,821	99.9	△ 2,411,790	99.8
地方譲与税	106,021,938	100,369,565	100,369,565	5,652,373	105.6	5,652,373	105.6
地方特例交付金	5,200,000	11,500,000	11,500,000	△ 6,300,000	45.2	△ 6,300,000	45.2
地方交付税	84,000,000	80,000,000	85,412,073	4,000,000	105.0	△ 1,412,073	98.3
交通安全対策特別交付金	1,700,000	1,900,000	1,900,000	△ 200,000	89.5	△ 200,000	89.5
分担金及び負担金	2,470,134	1,274,571	1,733,221	1,195,563	193.8	736,913	142.5
使用料及び手数料	20,487,531	21,059,820	21,059,820	△ 572,289	97.3	△ 572,289	97.3
国庫支出金	166,098,175	163,876,857	165,922,994	2,221,318	101.4	175,181	100.1
財産収入	7,522,507	5,777,013	5,777,571	1,745,494	130.2	1,744,936	130.2
寄附金	125,550	135,180	581,847	△ 9,630	92.9	△ 456,297	21.6
繰入金	61,141,220	82,112,616	93,423,965	△ 20,971,396	74.5	△ 32,282,745	65.4
繰越金	14,805	15,057	2,073,330	△ 252	98.3	△ 2,058,525	0.7
諸収入	24,283,227	25,124,587	25,177,801	△ 841,360	96.7	△ 894,574	96.4
県債(臨時財政対策債を除く)	55,765,000	42,444,000	46,984,000	13,321,000	131.4	8,781,000	118.7
臨時財政対策債	243,000,000	245,000,000	245,000,000	△ 2,000,000	99.2	△ 2,000,000	99.2
合計	1,773,062,000	1,776,392,000	1,804,559,890	△ 3,330,000	99.8	△ 31,497,890	98.3

(注) 平成23年度当初予算は、骨格予算として編成し、その「肉付け」を9月補正予算で計上しました。

● 一般会計款別歳入当初予算額の推移



- (注) (1) 平成23年度は9月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。  
(平成23年度当初予算は骨格予算)
- (2) 平成20年度及び21年度の計数は、臨時財政対策債を特別会計上から一般会計上に置き換えた場合の額を示します。
- (3) その他依存財源には、地方譲与税、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金を含みます。
- (4) その他自主財源には、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金及び繰越金を含みます。
- (5) ( )内は、自主財源の比率です。

**自主財源と依存財源**

県の歳入は、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などのように県が自ら徴収又は収納できる自主財源と、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金などのように国から定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。

## ■ 県 税

予算額は、9,952億3,191万円（歳入総額の56.1%）で、前年度9月現計予算額との比較では24億1,179万円（0.2%）の減となっています。

これは、年少扶養控除の廃止など、税制改正による影響で増収が見込まれるものの、雇用情勢や所得環境に改善がみられないことに加え、24年3月期の企業収益も、東日本大震災や歴史的円高の影響から減益の見通しであるため、個人県民税や法人二税といった基幹税目で伸びが期待できないことなどによるものです。

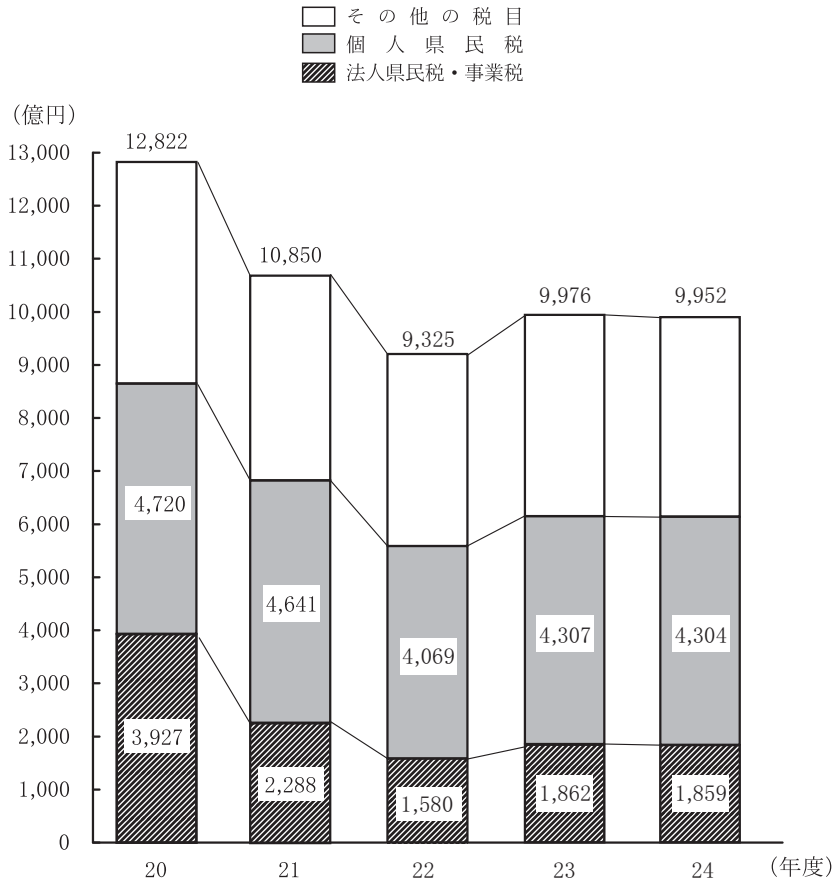
### ● 県 税 税 目 別 予 算 額

（単位 千円・%）

区 分	平成24年度		平成23年度		比較			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	9月現計予算額 (C)	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
普通税	995,170,122	100.0	995,740,212	997,581,181	△ 570,090	99.9	△ 2,411,059	99.8
県民税	479,798,116	48.2	482,113,598	482,113,598	△ 2,315,482	99.5	△ 2,315,482	99.5
個人	430,493,521	43.3	430,731,139	430,731,139	△ 237,618	99.9	△ 237,618	99.9
法人	43,963,596	4.4	44,652,645	44,652,645	△ 689,049	98.5	△ 689,049	98.5
利子割	5,340,999	0.5	6,729,814	6,729,814	△ 1,388,815	79.4	△ 1,388,815	79.4
事業税	159,198,035	16.0	157,489,959	159,330,928	1,708,076	101.1	△ 132,893	99.9
個人	17,177,295	1.7	17,764,489	17,764,489	△ 587,194	96.7	△ 587,194	96.7
法人	142,020,740	14.3	139,725,470	141,566,439	2,295,270	101.6	454,301	100.3
地方消費税	165,937,213	16.7	166,259,224	166,259,224	△ 322,011	99.8	△ 322,011	99.8
不動産取得税	24,764,047	2.5	26,289,485	26,289,485	△ 1,525,438	94.2	△ 1,525,438	94.2
県たばこ税	17,506,411	1.7	17,328,502	17,328,502	177,909	101.0	177,909	101.0
ゴルフ場利用税	1,622,321	0.2	1,700,145	1,700,145	△ 77,824	95.4	△ 77,824	95.4
自動車取得税	12,543,450	1.3	10,852,016	10,852,016	1,691,434	115.6	1,691,434	115.6
軽油引取税	37,134,930	3.7	37,514,074	37,514,074	△ 379,144	99.0	△ 379,144	99.0
自動車税	96,665,592	9.7	96,193,202	96,193,202	472,390	100.5	472,390	100.5
鉦区税	7	0.0	7	7	0	100.0	0	100.0
目的税	61,791	0.0	62,522	62,522	△ 731	98.8	△ 731	98.8
狩猟税	25,785	0.0	27,210	27,210	△ 1,425	94.8	△ 1,425	94.8
旧法による税	36,006	0.0	35,312	35,312	694	102.0	694	102.0
自動車取得税	6	0.0	105	105	△ 99	5.7	△ 99	5.7
軽油引取税	36,000	0.0	35,207	35,207	793	102.3	793	102.3
合計	995,231,913	100.0	995,802,734	997,643,703	△ 570,821	99.9	△ 2,411,790	99.8

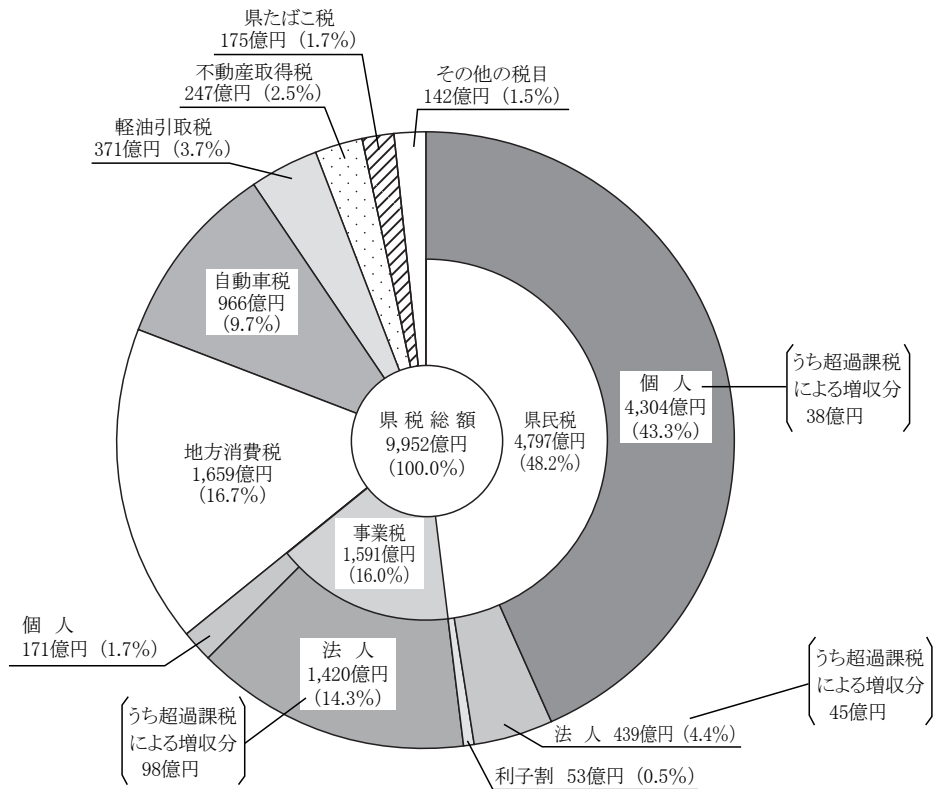
**県 税** 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法等の規定に基づいて、納税者の皆さんに納めていただく税です。なお、地方消費税については、特別会計（地方消費税清算会計）において他の都道府県との清算を行った後の実質の収入額を、一般会計の歳入としています。

● 県税予算額の推移



(注) 平成23年度は9月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。  
(平成23年度当初予算は骨格予算)

● 県税の税目別内訳



**【法人県民税・法人事業税の超過課税】**

本県においては、特別な財政需要に対処するため、法人県民の皆さんのご理解とご協力をいただき、法人県民税については昭和50年から、法人事業税については昭和53年から超過課税を実施させていただいております。

ご負担いただいた超過課税は、平成22年11月から平成27年10月までの5年間、活用目的を「道路等の社会基盤整備」に重点化し、自動車専用道路網等の整備や交通渋滞の緩和、災害への対応力の強化などを図るための施策に活用させていただいております。

● 平成24年度法人二税超過課税活用事業

活用項目及び主な事業	平成24年度当初予算額	
	事業費総額	一般財源
1 県土構造の骨格となる自動車専用道路網等の整備	160億5,293万円	53億2,065万円
(1) 自動車専用道路網の整備 ・首都高速道路建設事業出資金 ・道路関係国直轄事業負担金	132億6,000万円	41億3,700万円
(2) インターチェンジ接続道路の整備 ・道路改良事業 ・街路整備事業	27億9,293万円	11億8,365万円
2 地域の交流・連携を支える幹線道路網等の整備	118億4,813万円	46億3,929万円
(1) 交流幹線道路網の整備 ・道路改良事業 ・街路整備事業 等	92億7,613万円	34億2,949万円
(2) 地域分断・交通のボトルネックの解消 ・立体交差事業 ・橋りょう整備事業 等	25億7,200万円	12億980万円
3 安全・安心な道路環境の確保	179億8,473万円	62億625万円
(1) 災害への対応力の強化 ・道路災害防除事業費 ・橋りょう補修事業費 等	64億9,398万円	25億5,668万円
(2) 道路の安全性、快適性の確保 ・交通安全施設等整備費 ・電線地中化促進事業費 等	114億9,074万円	36億4,956万円
小 計	458億8,580万円	161億6,621万円
政令市道路整備臨時交付金（財源は全額超過課税を活用）	10億800万円	10億800万円
合 計	468億9,380万円	(A)171億7,421万円

超過課税活用額	(B) 144億1,192万円
超過課税活用率 (B/A)	83.9%

**超過課税** 地方公共団体が課税する場合に通常適用すべき税率を標準税率といいますが、財政上その他の必要がある場合には、標準税率を超える税率（超過税率）を条例で定めて課税することができ、こうした課税の制度を超過課税といいます。



### 【個人県民税の超過課税～水源環境保全・再生への取組～】

水源環境の保全・再生は、将来にわたり取り組まなければならない課題であり、その施策は、継続的、安定的に行う必要があります。そのためには、景気の動向等に左右されやすく、不安定な一般財源とは別に、水源環境保全・再生のための安定した財源を新たに確保することが必要です。

そこで、本県では、「第2期かながわ水環境保全・再生実行5か年計画」に位置付けた12の特別対策を推進するための財源として、水を利用される県民の皆様にご負担いただくため、平成24年度から平成28年度までの5年間について、個人県民税に対する超過課税をお願いしております。

ご負担いただいた税金によって、森林の保全・再生のほか、河川や地下水の保全・再生、ダム集水域での生活排水対策など「第2期かながわ水環境保全・再生実行5か年計画」に位置付けた12の特別対策事業を推進しています。

#### ● 平成24年度個人県民税超過課税活用事業

活用項目及び主な事業	予算額
森林の保全・再生	27億7,014万円
1 水源の森林づくり事業の推進	14億5,925万円
2 丹沢大山の保全・再生対策	2億8,649万円
3 溪畔林整備事業	3,400万円
4 間伐材の搬出促進	2億300万円
5 地域水源林整備の支援	7億8,740万円
河川の保全・再生	1億9,170万円
6 河川・水路における自然浄化対策の推進	1億9,170万円
地下水の保全・再生	7,780万円
7 地下水保全対策の推進	7,780万円
水源環境への負荷軽減	9億3,210万円
8 県内ダム集水域における公共下水道の整備促進	4億5,630万円
9 県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進	4億7,580万円
県外上流域対策の推進	3,212万円
10 相模川水系上流域対策の推進	3,212万円
水源環境保全・再生を推進する仕組み	1億7,562万円
11 水環境モニタリングの実施	1億2,031万円
12 県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み	5,531万円
合 計	41億7,950万円

平成24年度個人県民税の超過課税相当分	38億5,549万円
---------------------	------------

(注) 平成24年度事業の財源には超過課税相当分のほか、寄附金や平成23年度末の基金残高等が含まれます。

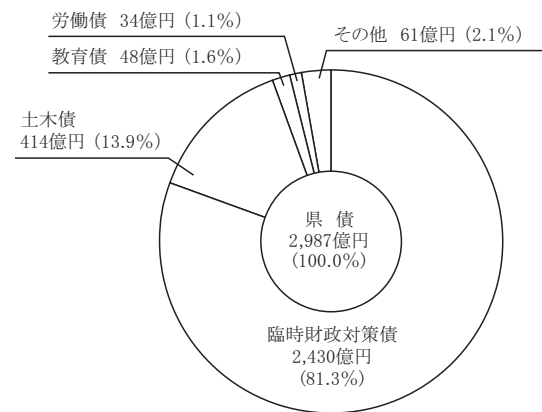
## ■ 県 債

県債の予算額は、2,987億6,500万円（歳入総額の16.9%）で、前年度9月現計予算額に比べ、67億8,100万円の増となりました。

なお、県債の81.3%を占める臨時財政対策債の予算額は、2,430億円（歳入総額の13.7%）で、前年度9月現計予算額に比べ、20億円（0.8%）減となっています。

**県 債** 県が学校等を建てたり、道路や河川を整備するなど、多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、財源を確保するため、また、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図るため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。起債に当たっては現在、総務大臣との協議又は届出が必要です。

## ● 県 債 の 内 訳



## ● 臨時財政対策債の発行額

(単位 百万円)

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
発 行 額	141,925	101,250	78,019	71,881	65,027	79,200	159,995	279,591	245,449

(注) 平成15年度から22年度までは決算額。平成23年度は最終予算額。

**臨時財政対策債** 平成13年度の地方財政対策において、交付税特別会計での借入れにより地方交付税総額を増加させて地方財源の不足に対処してきた従来の方式に代わり、地方公共団体が地方交付税の不足分の代わりに発行することとされた赤字特例債です。臨時財政対策債の元利償還金相当額については、後年度の地方交付税で措置されることが地方財政法で定められています。

## ■ 地方交付税

年少扶養控除の廃止等に伴う県民税所得割の増などの基準財政収入額の増が見込まれる一方、社会保障関係費や公債費の増等による基準財政需要額の増が見込まれており、前年度当初予算額より40億円多い840億円の計上となりました。歳入総額に占める割合は、4.7%となっています。

なお、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債と合わせた実質的な地方交付税としては3,270億円を見込んでいます。

また、地方交付税の過去の交付実績は、下の表のとおりです。

## ● 地方交付税の交付額

(単位 百万円)

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
交 付 額	162,485	150,123	122,893	64,631	22,118	17,430	51,674	92,517	86,951

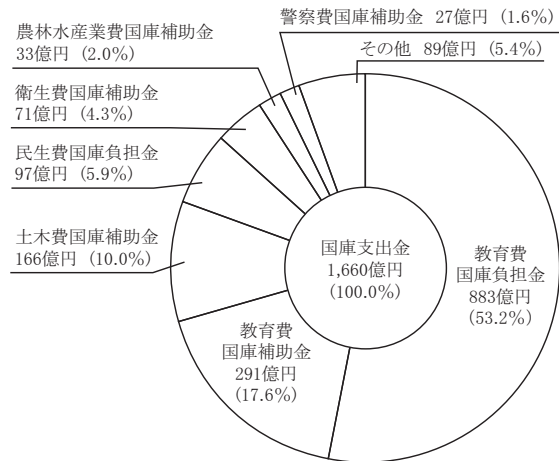
(注) 平成15年度から22年度までは決算額。平成23年度は最終予算額。

**地方交付税** 地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政水準を維持できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税のうち所得税、酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%及びたばこ税の25%が充てられています。

## ■ 国庫支出金

西部総合職業技術校新築工事費補助金、生活保護扶助費負担金などの増により、予算額は1,660億9,817万円と、前年度9月現計予算額に比べ1億7,518万円(0.1%)増、歳入総額に占める割合は、9.4%となっています。

## ● 国庫支出金の内訳



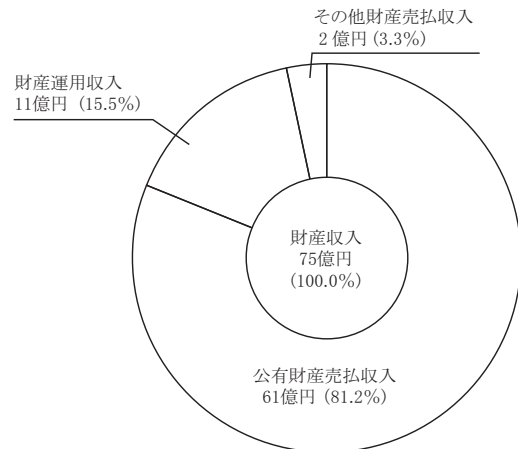
**国庫支出金** 県が行う事務事業の経費の全部又は一部を国が支出するもので、次の三つに分けられます。

- ・ **国庫負担金** 義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について国が経費の全部又は一部を負担するものです。
- ・ **国庫補助金** 特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するために、国が経費の全部又は一部を補助するものです。
- ・ **委託金** 国勢調査や国政選挙など本来国の行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

## ■ 財産収入

土地建物等売却収入の増などから、予算額は75億2,250万円(歳入総額の0.4%)、前年度9月現計予算額に比べ17億4,493万円(30.2%)の増となっています。

## ● 財産収入の内訳

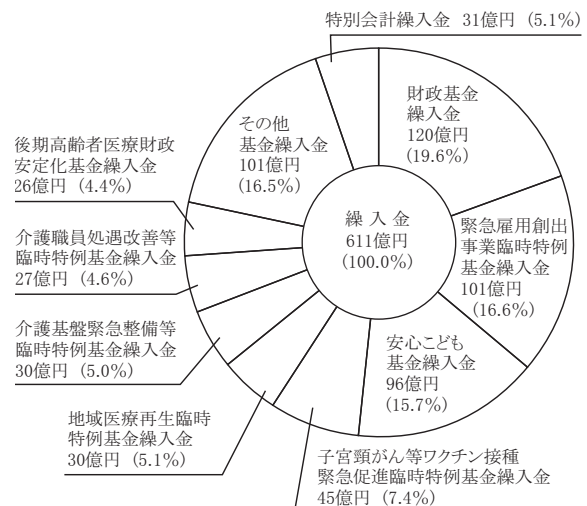


**財産収入** 県の財産を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

## ■ 繰入金

緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金、介護職員処遇改善等臨時特例基金繰入金など国の交付金を財源とした基金からの繰入金の減により、予算額は611億4,122万円(歳入総額の3.4%)と、前年度9月現計予算額に比べ322億8,274万円(34.6%)の減となっています。

## ● 繰入金の内訳



**繰入金** 他の会計や基金から繰り入れるものです。

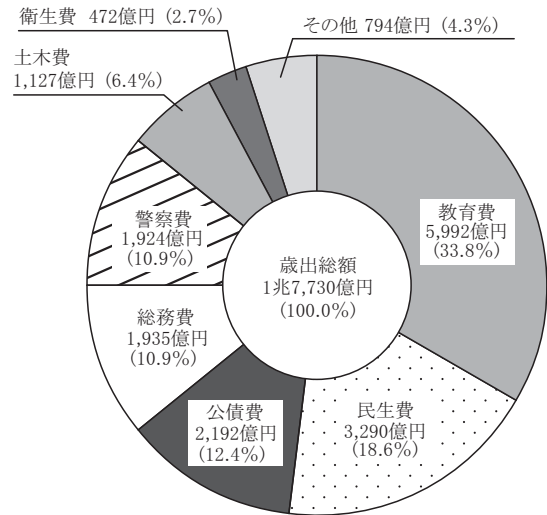
# 一般会計歳出予算

## 目的別歳出の状況

平成24年度当初予算の歳出を目的別に見ると、小・中・高等学校等の教職員の人件費や県立学校等の施設整備、私立学校への助成などを行う教育費が5,992億円、全体の約3分の1を占めています。また、社会福祉の向上や介護保険制度の円滑な運営などに取り組む民生費は前年度9月現計予算額に比べ93億円増の3,290億円となっています。

一方、県債の償還元金や利子などの支払である公債費については、県債の発行抑制に伴う償還金の減により、10億円減の2,192億円、総務費は、子育て支援事業市町村交付金の廃止に伴う特別会計への繰出金の減などにより、270億円減の1,935億円となっています。

● 一般会計歳出予算目的別（款別）構成比



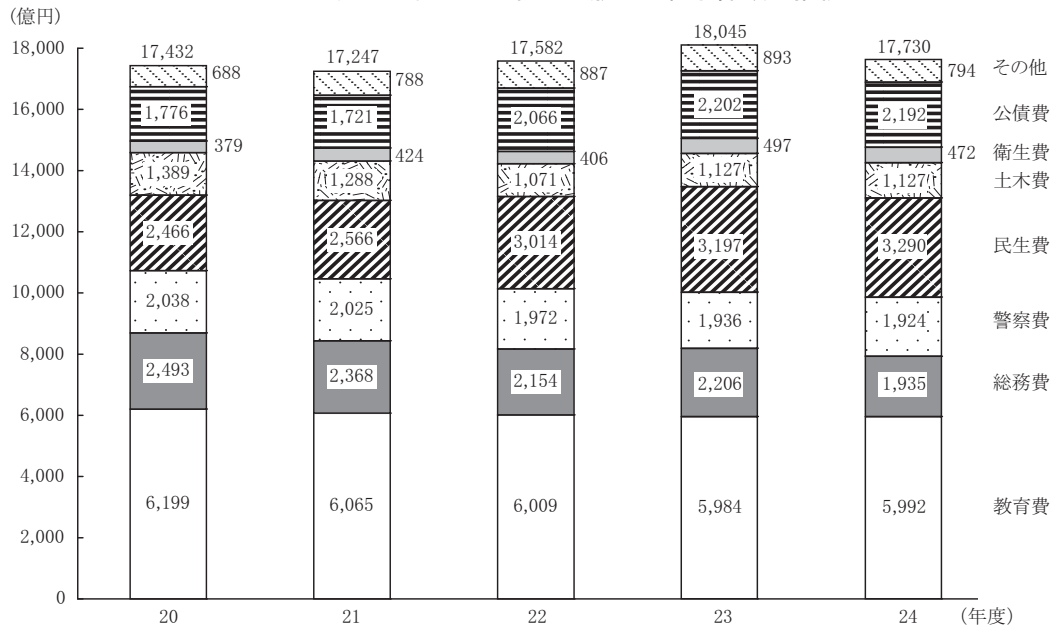
● 一般会計目的別（款別）歳出予算額

（単位 千円・%）

目的別（款別）	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 当初予算額 (B)	平成23年度 9月現計予算額 (C)	比較			
				(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
議会費	3,758,276	3,863,630	3,863,630	△ 105,354	97.3	△ 105,354	97.3
総務費	193,559,788	213,840,461	220,645,994	△ 20,280,673	90.5	△ 27,086,206	87.7
県民費	10,728,966	10,322,934	10,573,524	406,032	103.9	155,442	101.5
環境費	16,654,602	16,982,351	17,758,528	△ 327,749	98.1	△ 1,103,926	93.8
民生費	329,055,865	309,975,049	319,724,678	19,080,816	106.2	9,331,187	102.9
衛生費	47,228,563	49,653,653	49,788,339	△ 2,425,090	95.1	△ 2,559,776	94.9
労働費	21,793,432	27,678,475	28,828,465	△ 5,885,043	78.7	△ 7,035,033	75.6
農林水産業費	11,369,968	11,611,149	12,223,518	△ 241,181	97.9	△ 853,550	93.0
商工費	14,439,466	13,993,645	14,265,223	445,821	103.2	174,243	101.2
土木費	112,739,850	108,281,953	112,748,621	4,457,897	104.1	△ 8,771	100.0
警察費	192,466,401	192,309,541	193,649,099	156,860	100.1	△ 1,182,698	99.4
教育費	599,276,575	597,112,282	598,424,589	2,164,293	100.4	851,986	100.1
災害復旧費	619,683	395,761	473,157	223,922	156.6	146,526	131.0
公債費	219,250,629	220,271,116	220,271,116	△ 1,020,487	99.5	△ 1,020,487	99.5
諸支出金	19,936	—	1,221,409	19,936	皆増	△ 1,201,473	1.6
予備費	100,000	100,000	100,000	0	100.0	0	100.0
合計	1,773,062,000	1,776,392,000	1,804,559,890	△ 3,330,000	99.8	△ 31,497,890	98.3

**目的別歳出と性質別歳出** 歳出予算を議会費、総務費、県民費など事業の目的別（款別）に分類したものを目的別歳出といいます。また、歳出予算を人件費、公債費、投資的経費など経費の性質別に分類したものを性質別歳出といいます。このうち、投資的経費とは、公共事業費や建設事業費などのように、支出の効果が施設などのストックとして将来に残るものに支出される経費をいいます。

● 一般会計目的別（款別）歳出当初予算額の推移



(注) (1) 平成20年度及び21年度の計数は、臨時財政対策債を特別会計上から一般会計上に置き換えた場合の額を示します。  
 (2) 平成23年度は9月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。(平成23年度当初予算は骨格予算)  
 (3) その他には、議会費、県民費、環境費、労働費、農林水産業費、商工費、災害復旧費、諸支出金及び予備費を含みます。

各目的（款）別歳出の主な内容は以下のとおりです。

■ 総務費

予算額は、1,935億5,978万円（歳出総額の10.9%・前年度9月現計予算額比87.7%）で、この中には市町村に対して交付する地方消費税交付金などの税交付金等1,407億3,851万円が含まれています。

<主な施策・事業>

- ・ ビッグレスキューかながわ実施費  
大規模災害発生時の医療支援体制を強化するため、自衛隊医療関係部隊とDMAT（災害派遣医療チーム）などの他の医療関係機関が連携する救急医療訓練を主体とした「ビッグレスキューかながわ（県・市町村合同総合防災訓練）」を実施します。
- ・ 新たな観光の核づくり認定事業費  
横浜・鎌倉・箱根に次ぐ新たな観光の核づくりを目指すため、企業などの事業主体から提案を募集し、有識者を含む委員会において助言を得ながら、県が構想等を認定します。
- ・ 水のさとかながわ発信事業費  
「水のさと かながわ」づくりを始動する象徴的な取組として、キックオフ・シンポジウムを開催するほか、各地域でキャンペーンを実施し、神奈川の水の魅力を広く発信します。
- ・ 国際戦略総合特区推進事業費  
ライフサイエンス分野の国際戦略拠点の形成に向けて、再生医療やがんなどの分野の個別プロジェクトごとに実施プログラムを作成するなど、総合特別区域計画に沿った取組を推進します。

■ 県民費

予算額は、107億2,896万円（歳出総額の0.6%・前年度9月現計予算額比101.5%）で、この主な内容は、県民費が68億5,941万円、文化費が23億4,108万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 留学生支援事業費  
グローバル人材として活躍が期待される留学生に対し、ニーズに応じた支援等を行うことにより、多文化共生社会及び「グローバル人材が活躍する活力ある神奈川」の実現を図るとともに、留学生や神奈川ゆかりの外国人を中心に「かながわ国際ファンクラブ」を結成し、神奈川の個性と魅力を世界に広めます。

## ■ 環境費

予算額は、166億5,460万円（歳出総額の0.9%・前年度9月現計予算額比93.8%）で、この主な内容は、環境管理費が102億9,212万円、自然保護費が56億825万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 住宅用太陽光発電導入促進事業費補助  
戸建住宅への太陽光発電の普及を図るため、太陽光発電設備の設置者に対して市町村が補助を行う場合に、県としても助成します。
- ・ スマートエネルギーシステム導入推進費  
スマートオフィス・スマートファクトリーの普及に向けて、電気自動車（EV）搭載の蓄電池や太陽光発電設備を組み合わせたエネルギー需給管理システムのモデルを県有施設に設置し、実証結果を公表するとともに、産学公による共同研究開発を推進し、中小企業の再生可能エネルギー関連産業への参入促進や競争力強化を図ります。

## ■ 民生・衛生費

予算額は、3,762億8,442万円（歳出総額の21.2%・前年度9月現計予算額比101.8%）で、この内訳は、社会福祉の向上や介護保険制度の円滑な運営などに取り組む民生費が3,290億5,586万円、保健・医療行政の推進を図る衛生費が472億2,856万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 児童自立支援拠点新築工事設計調査費  
虐待の影響などから様々な課題を抱えた情緒障害、発達障害や知的障害のある子どもに対し、乳幼児期、学齢期から成人期にいたるまでの総合的な支援体制を構築するため、心理・医療等の専門的ケアができる入所機能を持った拠点施設を新たに設置します。
- ・ かながわ感動介護大賞表彰事業費  
介護現場に光をあて、介護の仕事の魅力や素晴らしさを広く伝える「かながわ感動介護大賞」を創設し、施設や在宅における介護に関する感動的なエピソードを募り、表彰を行います。
- ・ 医食農同源推進費  
医・食・農の各分野の専門家等で構成する研究会を設置し、高機能性食品の研究の方向性や漢方理解促進のあり方など、医食農同源の取組みについて検討を行うほか、生活習慣病予防に役立つ高機能性を有する県内産農産物を活用したレシピの開発等を行います。
- ・ 周産期医療体制の充実強化  
周産期救急医療体制の充実を図るため、周産期救急医療システム受入病院の運営や、NICU（新生児集中治療室）・GCU（回復治療室）等の整備に対する助成を強化するとともに、必要な医師等の確保を行います。

## ■ 労働費

予算額は、217億9,343万円（歳出総額の1.2%・前年度9月現計予算額比75.6%）で、この主な内容は、雇用対策費が83億2,086万円、職業訓練費が73億6,378万円となっています。

前年度と比較すると70億3,503万円の減となっていますが、これは、緊急雇用創出事業臨時特例基金及びふるさと雇用再生特別基金といった国の交付金を財源とした基金を充当して実施する事業の減などによるものです。

<主な施策・事業>

- ・ 雇用・就業機会の創出のための基金事業の実施  
雇用・就業機会の創出を目的とした基金（緊急雇用創出事業臨時特例基金、ふるさと雇用再生特別基金）を活用し、求職者を新たに雇用して事業を実施するほか、市町村が実施する同様の事業に対して助成します。
- ・ 西部総合職業技術校の整備  
大規模・総合型の職業技術校として県東部（横浜市鶴見区）に開校した東部総合職業技術校に続き、県西部（秦野市）に西部総合職業技術校を平成25年4月の開校を目指して整備します。

## ■ 農林水産業費

予算額は、113億6,996万円（歳出総額の0.6%・前年度9月現計予算額比93.0%）で、この主な内容は、林業費が46億2,463万円、農地費が25億4,328万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 新たな地産地消の仕組みづくり  
消費者や加工・小売・飲食業者のニーズに応じた農産物を提供するため、オーダー型農業を推進します。また、地元でとれた新鮮な魚を地域の県民に供給するため、地域にマッチした地魚販売促進策や小型定置網の漁獲向上・安定化策の検討などを通して、漁業者と地元スーパー等をつなげる新たな流通の仕組みづくりを行う、地魚流通促進事業を推進します。

## ■ 商工費

予算額は、144億3,946万円（歳出総額の0.8%・前年度9月現計予算額比101.2%）で、この主な内容は、工業費が75億5,757万円、商工金融費が30億6,853万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ エネルギー関連ベンチャー事業化促進事業費  
エネルギー関連ベンチャーの事業化を促進するため、事業化を目指すエネルギー関連の有望なプロジェクトを全国から募集し、評価・採択した上で、エネルギー関連産業の実務に精通した総合プランナーが、事業化に至るまで一貫して支援します。
- ・ 地域商業ブランド確立総合支援事業費  
県内外から誘客し、地域の活性化を図るため、モデル地域において実施する地域ブランド確立による商店街活性化事業及び全国への発信事業を支援します。

## ■ 土木費

予算額は、1,127億3,985万円（歳出総額の6.4%・前年度9月現計予算額比100.0%）で、この主な内容は、道路橋りょう費456億3,152万円、河川海岸費194億8,092万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 多世代近居のまちづくり推進費  
少子高齢化が本格的に進行する中で、高齢者から子どもまでの多世代が互いに支え合い、誰もが生き生きと生活できる「多世代近居のまちづくり」を推進するため、市や事業者等と連携してモデル事業を実施します。
- ・ 湘南港港湾管理事務所新築工事費  
湘南港港湾管理事務所について、東日本大震災を踏まえた津波対策を施し、建替工事を行います。

## ■ 警察費

予算額は、1,924億6,640万円（歳出総額の10.9%・前年度9月現計予算額比99.4%）で、この主な内容は、警察官等の人件費が1,675億6,118万円、交通安全施設整備費が27億9,166万円となっています。

<主な施策・事業>

- ・ 運転免許試験場整備調査費  
運転免許行政サービスの向上を図るため、運転免許試験場の整備に係るPFI導入可能性の調査等を行います。
- ・ 機動力整備モデル事業費  
二輪車死亡事故防止及びひったくり等街頭犯罪抑止のため、白バイの台数及び運用体制を拡充します。

## ■ 教育費

予算額は、5,992億7,657万円（歳出総額の33.8％・前年度9月現計予算額比100.1％）で、この主な内容は、小・中・高等学校教職員等の人件費が5,098億835万円、私立学校の助成費などの私学振興費が614億2,953万円となっています。

### <主な施策・事業>

- ・ 特別支援教育の充実  
入学を希望する児童・生徒が急増している特別支援学校の計画的な整備を行うとともに、長時間乗車対策としてスクールバスを7台増車します。また、県と市の連携により県内の特別支援教育の充実を図るために、横浜市及び川崎市が実施する特別支援学校の整備に対して助成します。
- ・ 「いのちの授業」の実施  
児童・生徒が、自他の「いのち」を尊重し、夢や希望をもって生きることの大切さや、他者を思いやる心を育み、自己肯定感や社会の一員としての自覚を高めることができるよう、学校現場においてあらゆる機会を通じて、いのちの大切さを学ぶ「いのちの授業」を実施します。（経常経費内で対応）

**神奈川モデルの展開** 県民、NPO、企業、市町村などと情報や目的を共有しながら、神奈川の総力を結集し、新たな政策とともに創りあげ、それを全国の先駆けとなる「神奈川モデル」として発信します。

- かながわスマートエネルギー構想の推進
- ビッグレスキューかながわの実施
- かながわ感動介護大賞の創設
- 医療のグランドデザインに基づく取組
- 医食農同源の推進
- 「いのちの授業」の実施
- 子どもの総合的自立支援ネットワークの構築
- にぎわい拠点づくり（新たな観光の核づくり）の推進
- 「水のさと かながわ」づくり
- 産業人材の育成拠点の整備（西部総合職業技術校の開校）
- かながわ国際ファンクラブの結成
- 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の推進

## 性質別歳出の状況

平成24年度当初予算を性質別に見ますと、最も多いのは、歳出総額の42.6％を占める人件費ですが、前年度9月現計予算額と比較すると、職員数の削減などにより、31億円の減となっています。

また、公債費は10億円減、投資的経費は57億円減となっています。

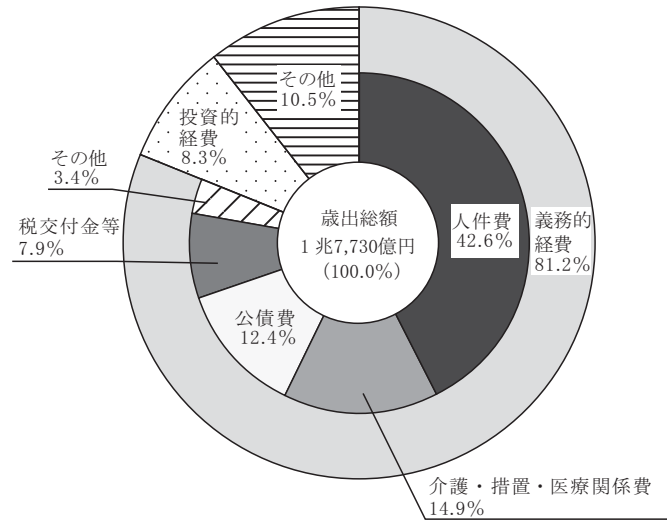
### ● 一般会計性質別歳出予算額

（単位 千円・％）

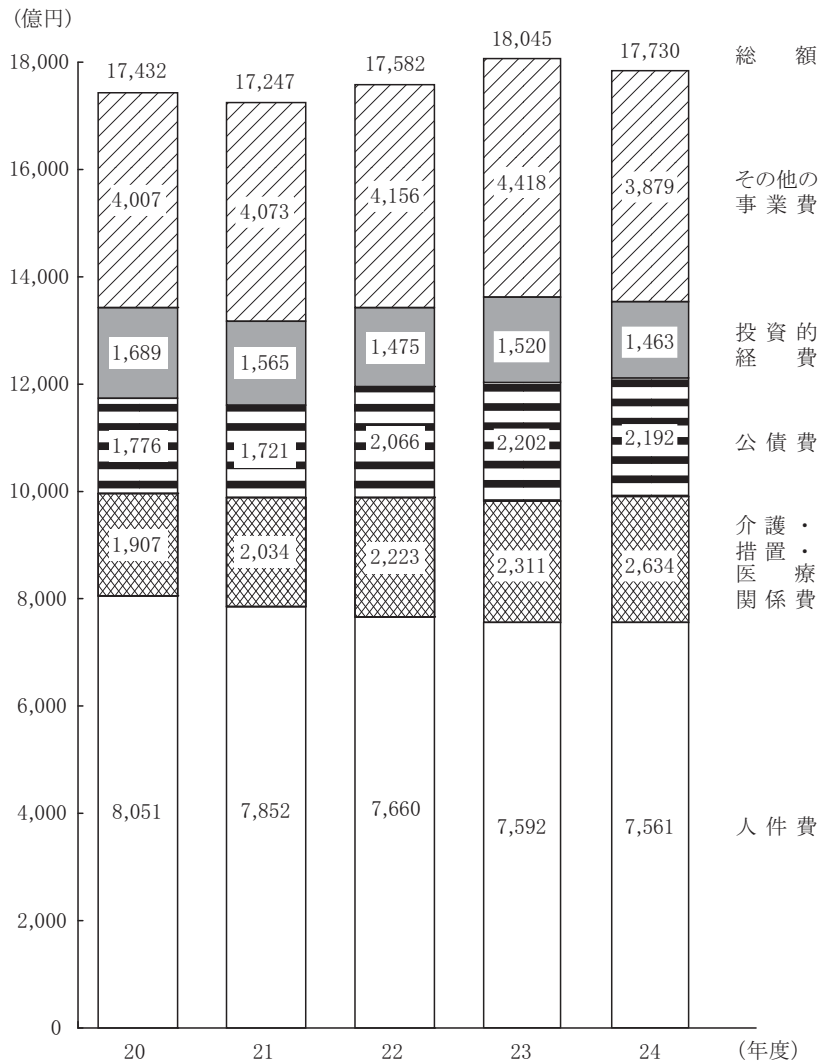
性質別	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 当初予算額 (B)	平成23年度 9月現計予算額 (C)	比較				
				(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)	
人件費	756,104,311	759,207,782	759,207,782	△ 3,103,471	99.6	△ 3,103,471	99.6	
内訳	一般職員	78,186,274	80,679,674	80,679,674	△ 2,493,400	96.9	△ 2,493,400	96.9
	警察職員	167,561,186	168,554,822	168,554,822	△ 993,636	99.4	△ 993,636	99.4
	教育職員	509,808,355	509,361,504	509,361,504	446,851	100.1	446,851	100.1
	恩給費	548,496	611,782	611,782	△ 63,286	89.7	△ 63,286	89.1
介護・措置・医療関係費	263,453,459	224,239,478	231,122,779	39,213,981	117.5	32,330,680	114.0	
公債費	219,250,629	220,271,116	220,271,116	△ 1,020,487	99.5	△ 1,020,487	99.5	
投資的経費	146,338,140	141,559,347	152,060,491	4,778,793	103.4	△ 5,722,351	96.2	
公共事業等 その他投資的経費	84,544,545	80,744,740	85,781,505	3,799,805	104.7	△ 1,236,960	98.6	
	61,793,595	60,814,607	66,278,986	978,988	101.6	△ 4,485,391	93.2	
その他の事業費	387,915,461	431,114,277	441,897,722	△ 43,198,816	90.0	△ 53,982,261	87.8	
合計	1,773,062,000	1,776,392,000	1,804,559,890	△ 3,330,000	99.8	△ 31,497,890	98.3	



● 一般会計歳出予算性質別構成比



● 一般会計性質別歳出当初予算額の推移



- (注) (1) 平成20年度及び21年度の計数は、臨時財政対策債を特別会計上から一般会計上に置き換えた場合の額を示します。  
 (2) 平成23年度は9月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。(平成23年度当初予算は骨格予算)  
 (3) その他の事業費には、私立学校経常費補助、維持運営費等及び税交付金等を含みます。

次に歳出予算のうち主要な経費である人件費、公債費及び投資的経費についてです。

## ■ 人 件 費

一般会計における人件費は、7,561億431万円、前年度9月現計予算額比99.6%、歳出全体に占める割合は42.6%となっています。

その内訳を見てみますと、人件費全体の67.4%を教育職員（本年度定数5万3,514人）が占めており、中でも市町村立小・中学校等の教育職員（本年度定数3万9,639人）の割合が最も多く、人件費全体の46.7%を占めています。なお、政令市を含む市町村立の小・中学校、特別支援学校及び政令市を除く市立定時制高校における教育職員の給与については、法律によって、県が全額負担することになっています。また、本年度は、児童・生徒数の増加等により、教育職員の定数は457人増加しています。

次に、警察職員(本年度定数1万7,195人)の人件費ですが、人件費全体の22.2%を占めています。

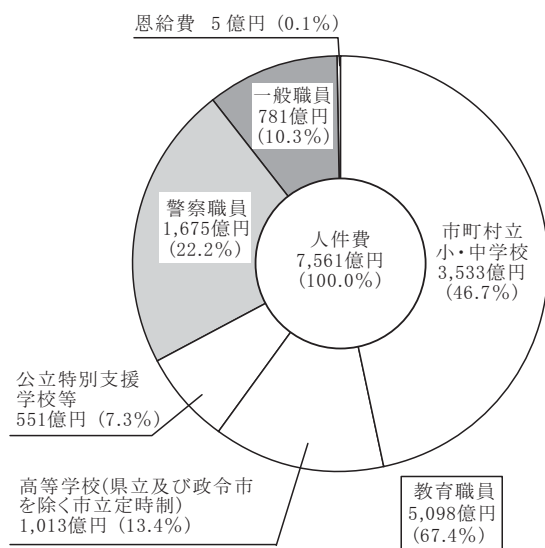
こうした教育職員や警察職員の確保は、教育水準の維持向上や安全で平穏な県民生活のために欠かせないものであり、その意味では、人件費といいながらも、事業的経費そのものといえる性格を持っています。

一般職員の人件費については、平成9年度からの行政システム改革の取組の中で、職員数削減を積極的に推進してきました。最近では、平成19年7月に策定した「行政システム改革基本方針」に基づき、知事部局（病院事業庁を含む。）職員数を平成15年度当初比で1,500人以上削減する目標を、平成21年度当初において達成し、平成21年10月に策定した「県庁改革基本方針」を推進するための「改革戦略プラン」に基づき、平成21年度当初比で知事部局職員数500人削減の目標を、平成23年度当初の取組において達成しています。

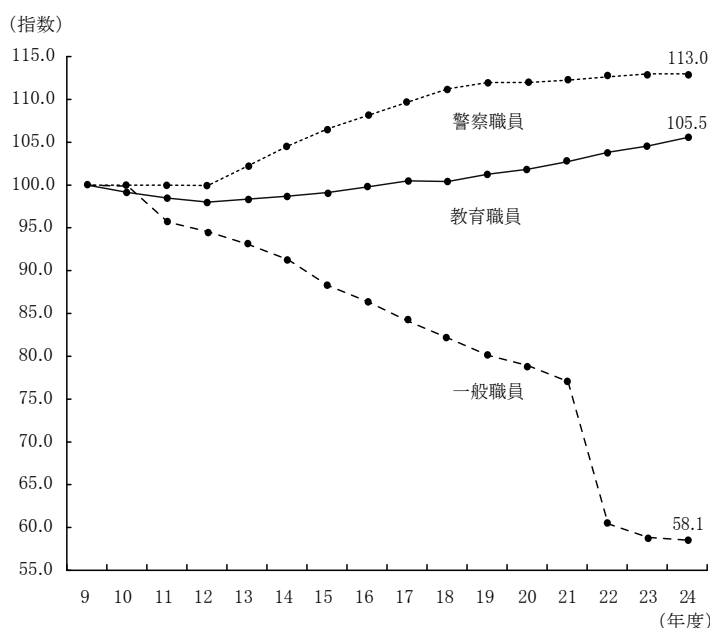
さらに、平成24年度当初に向けた取組においても、簡素で効率的な体制の堅持や施策・事業の見直し、民間活力の活用などに取り組み、知事部局で102人、他の任命権者（教員及び警察官を除く。）で21人の職員数を削減しました。

このような取組の結果、一般職員は平成9年度からの累計で6,359人（41.9%）の削減となっており、一般職員の人件費が人件費全体に占める割合は、人件費全体の10.3%と相対的に低い割合となっています。

● 一般会計人件費の内訳



● 職員定数の推移 (平成9年度=100)



(注) (1) 教育職員は教職員及び教育委員会事務局職員を含み、警察職員は警察官及び警察官以外の職員を含み、一般職員は知事部局職員、議会局職員その他各局委員会職員を含みます。

(2) 平成22年4月の病院事業庁の地方独立行政法人への移行に伴い、一般職員2,239人を削減しています。

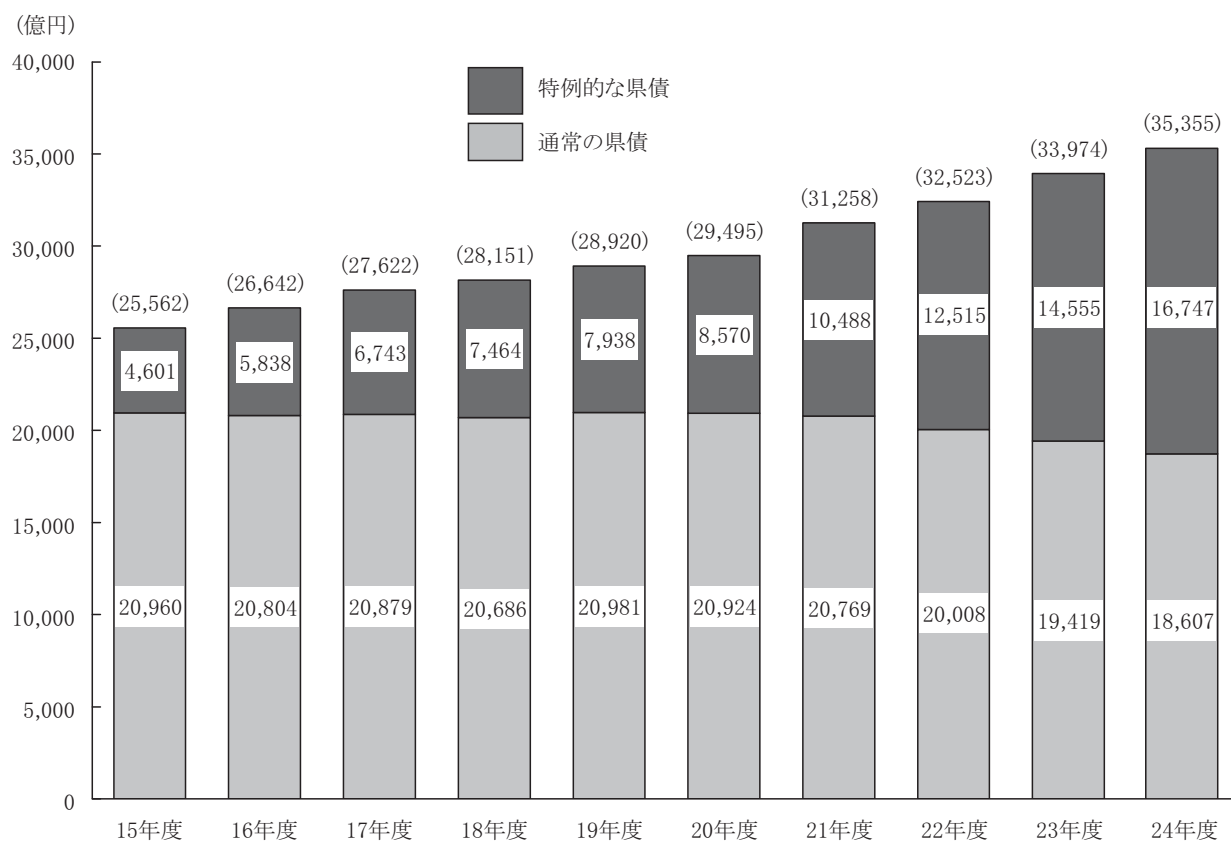
## ■ 公債費

県債の償還元金や利子の支払のための経費である公債費は、これまで大量発行してきた臨時財政対策債の償還が本格化しているものの、平成22年度に前倒し積立した県債管理基金を公債管理特別会計において活用したことなどにより、前年度9月現計予算額に比べて10億2,048万円（0.5%）減の2,192億5,062万円となっています。

また、県債の現在高は、平成24年度末見込で、前年度比1,380億円増の3兆5,355億円となっています。

県債の活用は、世代間の負担を公平化するという観点からも有用なものです。多額の発行は後年度負担の増加につながります。そこで、本県では、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債等の特例的な県債を除く通常の県債の新規発行額を抑制するという目標を掲げ、通常の県債現在高の減少に向けた取組を進めています。

### ● 年度末県債現在高の推移



(注) 平成24年度は当初予算額、23年度は最終予算額、22年度以前は決算額を示します。

## ■ 投資的経費

投資的経費は、平成10年度以降、本県の財政体質を考慮して規模の適正化を図っています。

平成24年度は、前年度9月現計予算額に比べて57億2,235万円（3.8%）減の1,463億3,814万円（歳出総額の8.3%）となっています。

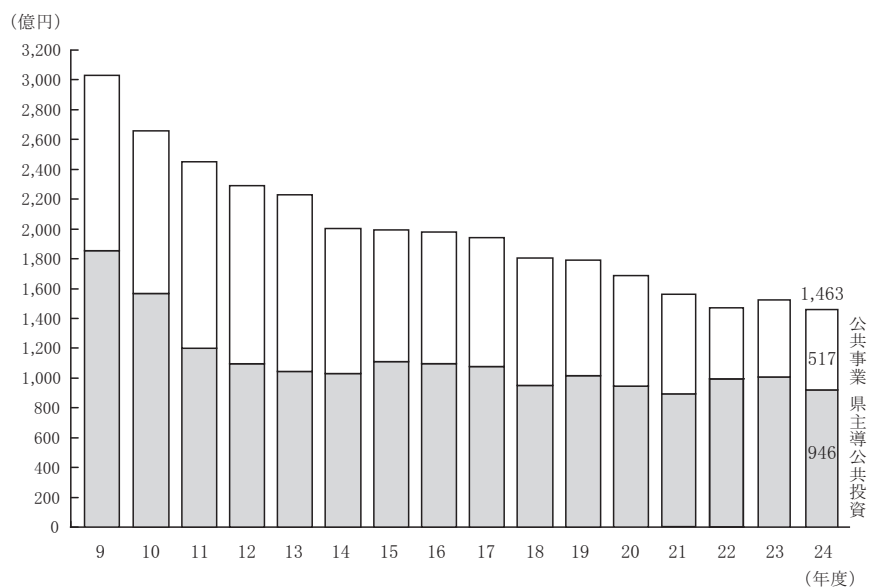
公共事業等については、前年度9月現計予算額より12億3,696万円（1.4%）減少していますが、県民のいのちを守り、安全・安心の確保を図るため、地震・津波やゲリラ豪雨・台風などの自然災害に対する対策を重点的に推進しています。

### ● 投資的経費の内容

（単位 千円・%）

区 分	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 当初予算額 (B)	平成23年度 9月現計予算額 (C)	比 較			
				(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
公 共 事 業 等	84,544,545	80,744,740	85,781,505	3,799,805	104.7	△ 1,236,960	98.6
治山・林業等	7,086,131	7,001,572	7,561,694	84,559	101.2	△ 475,563	93.7
道路橋りょう、街路	38,282,317	35,660,194	38,269,475	2,622,123	107.4	12,842	100.0
河川海岸、港湾	18,880,823	19,000,126	19,413,860	△ 119,303	99.4	△ 533,037	97.3
砂防、急傾斜等	8,384,929	8,553,453	8,858,453	△ 168,524	98.0	△ 473,524	94.7
都市公園	2,608,971	1,664,391	2,692,517	944,580	156.8	△ 83,546	96.9
公営住宅	3,220,668	3,332,126	3,332,126	△ 111,458	96.7	△ 111,458	96.7
そ の 他	6,080,706	5,532,878	5,653,380	547,828	109.9	427,326	107.6
その他投資的経費	61,793,595	60,814,607	66,278,986	978,988	101.6	△ 4,485,391	93.2
合 計	146,338,140	141,559,347	152,060,491	4,778,793	103.4	△ 5,722,351	96.2

### ● 投資的経費の推移（当初予算ベース）



（注）平成15年度及び23年度は9月現計予算額、平成19年度は6月現計予算額を、その他は当初予算額を示します。（平成15年度、19年度及び23年度当初予算は骨格予算）

## 平成24年度に開所、完成する施設等

### 【都市基盤】

- さがみ縦貫道路（国直轄事業）の一部開通  
（海老名インターチェンジ～相模原愛川インターチェンジ）
- 県道42号（藤沢座間厚木）の4車線供用開始 25年3月
- 砂防堰堤（中原沢）の完成 25年3月
- 六浦団地（2期）の完成 24年9月
- 追浜第二団地（4期）の完成 25年2月
- 緑ヶ丘団地（2期）の完成 25年1月
- 長津田駅北口地区の完成 25年3月
- 相模大野駅西側地区の完成 25年3月
- 武蔵小杉駅南口地区西街区の完成 25年3月



▲ 県道42号（藤沢座間厚木）

### 【教育関係】

- 特別支援学校の完成 25年3月  
横浜西部・藤沢方面特別支援学校（仮称）



▲ 横浜西部・藤沢方面特別支援学校  
（改修前）

### 【警察関係】

- 交番の開所（建替え）
  - （仮称）下荻野地区（厚木市）交番 25年3月
  - （仮称）大鋸地区（藤沢市）交番 25年3月
  - （仮称）大雄山駅前地区（南足柄市）交番 25年3月

### 【その他】

- 西部総合職業技術校の開校 25年4月
- 津波避難タワーの完成 24年6月
- 伊勢原射撃場の完成 24年12月
- 相模原水道営業所の開設 24年4月



▲ 西部総合職業技術校

## 特 別 会 計 予 算

県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般会計の歳入歳出と区分して、法令や条例により設置した会計を特別会計といい、本県では、公債管理特別会計など17の特別会計を設置しています。

平成24年度は、子育て支援事業市町村交付金の廃止に伴う市町村自治振興事業会計の減など、7の特別会計において前年度予算対比で減額となっているものの、県債の償還額の増加に伴う公債管理特別会計の増などにより、特別会計予算の総額は9,324億1,943万円となり、前年度当初予算額と比べると398億2,147万円（4.5%）の増となっています。

### ● 特別会計会計別予算額

(単位 千円・%)

会 計 別	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
公債管理特別会計	535,906,522	510,655,883	25,250,639	104.9
公営競技収益配分金等管理会計	997,865	1,000,234	△ 2,369	99.8
地方消費税清算会計	312,588,134	299,710,515	12,877,619	104.3
市町村自治振興事業会計	9,295,283	22,848,718	△ 13,553,435	40.7
災害救助基金会計	276,600	281,901	△ 5,301	98.1
水源環境保全・再生事業会計	8,035,797	8,136,086	△ 100,289	98.8
農業改良資金会計	283,402	251,317	32,085	112.8
恩賜記念林業振興資金会計	142,135	141,342	793	100.6
林業改善資金会計	46,053	44,820	1,233	102.8
沿岸漁業改善資金会計	109,955	120,522	△ 10,567	91.2
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	12,239,313	6,290,171	5,949,142	194.6
母子寡婦福祉資金会計	531,496	499,193	32,303	106.5
介護保険財政安定化基金会計	8,407,013	42,164	8,364,849	19,938.8
中小企業資金会計	3,296,607	2,503,198	793,409	131.7
流域下水道事業会計	20,706,674	20,088,684	617,990	103.1
県営住宅管理事業会計	18,006,998	18,429,175	△ 422,177	97.7
都市用地対策事業会計	1,549,590	1,554,037	△ 4,447	99.7
合 計	932,419,437	892,597,960	39,821,477	104.5

各特別会計の主な内容は以下のとおりです。

#### ■ 公債管理特別会計

県債の償還を一括経理し、一元的に管理するため、県債の償還等に必要な経費を計上しています。

#### ■ 公営競技収益配分金等管理会計

本県が構成団体となっている一部事務組合「神奈川県競輪組合」及び「神奈川県川崎競馬組合」が実施する事業に関する経費を計上しています。

## ■ 地方消費税清算会計

地方消費税の実質の収入額を明確にするため、地方消費税清算会計において、国から払い込まれる地方消費税額の受入れから、他の都道府県との清算に至るまでの一連の処理を行い、清算後の実質的な地方消費税を一般会計に繰り出しています。

## ■ 市町村自治振興事業会計

市町村からの貸付金返納金や、一般会計からの繰入金等を財源として、市町村自治基盤強化総合補助金により市町村の広域連携の取組や先進的なモデル事業等へ重点的に助成するとともに、市町村の計画的な公共施設整備の促進等を図るため必要な資金を貸し付けるほか、権限移譲に伴う当該事務の処理に要する経費等に対して財源措置を行います。

## ■ 災害救助基金会計

災害に際して応急的に必要な救助を行い、災害を受けた人々の保護と社会秩序の保全を図るため、災害救助法の規定に基づく救助費と法定積立金を計上しています。

## ■ 水源環境保全・再生事業会計

個人県民税の超過課税による収入と基金の残高等を財源として「第2期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に基づき実施する特別対策事業を着実かつ効果的に推進するため、必要な経費を計上しています。

## ■ 農業改良資金会計

経営感覚に優れ効率的かつ安定的な農業の担い手となることが期待される青年農業者等を確保するため、新規就農のために必要な資金を貸し付けます。

## ■ 恩賜記念林業振興資金会計

林業経営の振興を図るため、恩賜三保県有林の一部を売却した代金等を基金とし、木材の市売、林産、森林整備、樹苗生産事業等の推進に必要な資金を森林組合連合会に対し貸し付けます。

## ■ 林業改善資金会計

林業及び木材産業の経営の発展と林業従事者の福祉の向上を図るため、林業及び木材産業の経営改善、林業労働災害の防止、林業労働者の確保等に必要な資金を貸し付けます。

## ■ 沿岸漁業改善資金会計

沿岸漁業経営の改善、漁業後継者及び漁業への新規参入者の養成確保等を目的として、操船作業省力化、漁ろうの安全確保等のための施設の導入、沿岸漁業従事者の技術習得等に必要な資金を貸し付けます。

## ■ 地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

地方独立行政法人神奈川県立病院機構の健全な資金繰りを図るため、施設整備等に必要な資金を貸し付けます。

## ■ 母子寡婦福祉資金会計

母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭等の経済的自立を促進するため、修学資金等11資金を貸し付けます。

#### ■ 介護保険財政安定化基金会計

市町村の介護保険財政の安定化を図るため、通常の実力を行ってもなお生じる保険料の未納、介護保険サービス給付費の増加等により財源が不足した場合に、資金の貸付又は交付を行います。

#### ■ 中小企業資金会計

中小企業の育成強化を図るため、中小企業構造の高度化のために必要な中小企業高度化資金や、創業・経営基盤を強化するための設備導入に必要な小規模企業者等設備導入資金を貸し付けます。

#### ■ 流域下水道事業会計

相模川と酒匂川の汚濁防止、水質保全及び生活環境の整備を図るため、昭和44年度に流域下水道事業に着手し、相模川流域では昭和48年度から、また、酒匂川流域では昭和57年度から下水の一括処理を開始しています。

現在の処理区域は、相模川流域下水道では、相模原市、平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、厚木市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市、寒川町、大磯町及び愛川町の9市3町域となっています。

また、酒匂川流域下水道では、小田原市、秦野市、南足柄市、二宮町、中井町、大井町、松田町、開成町、山北町及び箱根町の3市7町域となっています。

#### ■ 県営住宅管理事業会計

県営住宅4万5,310戸の維持管理を行うとともに、身障者や高齢者に配慮した住み良い住宅環境づくりを進めるなどのほか、県営住宅建設のために借り入れた資金の償還を行っています。

#### ■ 都市用地対策事業会計

公営住宅の建設及び都市施設等の整備を効率的、積極的に促進するため、これに必要な用地の取得及び造成を行います。



## 緊急財政対策の取組

### 本県財政の課題

本県は、県税収入の伸び悩みや、不十分な地方財政措置のために、歳入が不十分な一方で、教職員（市町村立小中学校の教職員を含む）と警察官を含む人件費や、介護・措置・医療関係費、公債費などの義務的経費の割合が歳出総額の8割を占める硬直的な歳出構造となっています。

平成26年度までの3年間の中期財政見通しにおいては、1,650億円の財源が不足するものと推計しています。

そこで、この財源不足への対策として、次の基本方向に基づき、財政運営に取り組んでいきます。

#### 【財源対策の基本方向】

- 本県独自の取組  
一般施策経費の抑制、人件費の総額抑制、自主財源の確保などに取り組みます。
- 地方税財政制度の改革による取組  
地方税制度の改革、地方交付税制度の改革を国に働きかけていきます。
- 緊急財政対策の取組

#### ● 中期財政見通し推計結果

（単位 億円）

区 分		24年度 当初予算	25年度	26年度
県	税	9,952	10,070	10,070
県	債	2,987	2,990	3,080
そ の 他		4,791	4,440	4,470
歳 入 合 計		17,730	17,500	17,620
義務的 経費	人 件 費	7,561	7,620	7,580
	公 債 費	2,192	2,640	2,860
	介護・措置・医療関係費	2,635	2,860	3,010
	そ の 他	2,016	1,970	2,050
政 策 的 経 費		3,326	3,110	3,070
歳 出 合 計		17,730	18,200	18,570

歳入－歳出 (財源不足額)	0	△ 700	△ 950
------------------	---	-------	-------

3年間の不足額計  
1,650億円

### 緊急財政対策の取組

現下の厳しい財政状況を踏まえ、法令や制度など行政のあり方そのものに踏み込んだ抜本的な見直しを行い、中長期的な展望の下に今後の政策課題に着実に対応できる行財政基盤を確立するため、平成24年1月に「神奈川県緊急財政対策本部」を設置しました。

外部の有識者で構成する調査会からのご意見もいただきながら、全庁を挙げて緊急的な財政対策に取り組めます。

また、検討結果については、県独自の取組が可能なものから順次取り組むこととし、国の制度改革等を要するものは積極的に国に対して改革を要請していきます。

#### ● 緊急財政対策本部における検討事項

- ・ 施策・事業：公民の役割分担、民間資金の導入の視点からの見直し
- ・ 補助金・負担金：実効性を踏まえ、根本に立ち返った見直し
- ・ 教育のあり方：公立、私学の経費負担のあり方に踏み込んだ見直し
- ・ 予算の積算方式：予算の積算単価など制度の根幹に踏み込んだ見直し
- ・ 事業化プロセス：調査、検討、実施の行程をスリム化する見直し
- ・ 人件費の抑制：すべての部門の業務量・職員数等の見直し
- ・ その他財源対策：長期的に安定的な財政運営が可能な財源対策

## 平成23年度下半期の補正予算の概要

9月補正予算以前の概要については、前回（平成23年12月）に公表しましたが、その後、平成23年第3回県議会定例会（11月及び12月補正予算）、平成24年第1回県議会定例会（2月補正予算）で予算の補正を行いました。会計別の最終予算額は次のとおりです。

### ● 平成23年度会計別予算額

（ ）は平成22年度 単位 千円・％

予算別 会計別	当初予算額	9月現計 予算額	11月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終予算額	最終予算比較	
							23年度 -22年度	23年度/ 22年度
一般会計	1,776,392,000 (1,767,337,247)	1,804,559,890 (1,773,198,726)	11,731,834 (1,152,936)	6,764,908 (10,305,529)	△ 6,940,424 (53,913,096)	1,816,116,208 (1,838,570,287)	△ 22,454,079	98.8
特別会計	892,597,960 (868,544,071)	893,016,691 (868,685,157)	— —	— —	△ 2,029,659 (56,499,019)	890,987,032 (925,184,176)	△ 34,197,144	96.3
企業会計	119,639,883 (102,441,353)	119,773,502 (102,441,353)	— —	— —	△ 837 (10,338,302)	119,772,665 (112,779,655)	6,993,010	106.2
合計	2,788,629,843 (2,738,322,671)	2,817,350,083 (2,744,325,236)	11,731,834 (1,152,936)	6,764,908 (10,305,529)	△ 8,970,920 (120,750,417)	2,826,875,905 (2,876,534,118)	△ 49,658,213	98.3

- (注) (1) 平成22年度当初予算額には、当初予算（その2）を含みます。  
(2) 平成22年度の一般会計9月現計予算額は、10月補正予算を含む10月現計予算額です。

**現計予算** 現計予算額は、当初予算に順次その年度内に成立した補正予算を加えた累計額をいいます。  
なお、現計予算額に繰越額を加算したものを予算現額といいます。

## 一般会計

一般会計の9月現計予算額は、1兆8,045億5,989万円でしたが、11月補正予算で117億3,183万円、12月補正予算で67億6,490万円を増額補正し、2月補正予算で69億4,042万円を減額補正した結果、最終予算額は、1兆8,161億1,620万円となり、平成22年度最終予算額と比較して、224億5,407万円（1.2％）の減となりました。

11月補正予算では、国の交付金を原資とした地域医療再生臨時特例基金に41億4,477万円を積み増し、基金を活用した、救命救急センターの設備整備や民間保育所の施設整備、市町村の子ども手当システム改修に対する助成に、計9億814万円を計上しました。また、台風12号等による災害復旧事業に1億5,993万円を、子ども手当の支給等に関する特別措置法の施行に伴い、市町村に交付する県負担金として65億1,898万円を計上しました。

12月補正予算では、国の「平成23年度補正予算（第3号）」に対応するため、公共事業の追加に11億3,050万円を計上するとともに、緊急雇用創出事業臨時特例基金へ53億159万円を積み増しました。また、県立湘南海岸公園に津波避難タワーを設置するために3,500万円などを計上しました。

2月補正予算では、「平成23年度補正予算（第4号）」に対応して、国からの交付金を原資とした安心こども基金など4つの基金への積み増しなどの増額補正を行う一方、公共事業費の内示減や事業費の減等に伴う減額補正を行いました。また、歳入においては、国庫支出金や財産収入等を増額補正した一方、県税や繰入金等を減額補正しました。

## 特別会計

特別会計17会計合計の9月現計予算額は、8,930億1,669万円でした。

その後、2月補正予算として、利子減等による県債償還額の減に伴い公債管理特別会計の減額補正を行うなど、12会計において減額補正を行いました。一方、地方消費税清算金の増に伴い地方消費税清算会計において増額補正を行うなど、2会計で増額補正を行いました。この結果、特別会計17会計合計の最終予算は、8,909億8,703万円となりました。

### ● 平成23年度特別会計予算額

(単位 千円)

会 計 別	当初予算額	9月現計 予算額	2月補正 予算額	最終予算
公債管理特別会計	510,655,883	510,655,883	△ 5,366,480	505,289,403
公営競技収益配分金等管理会計	1,000,234	1,000,234	—	1,000,234
地方消費税清算会計	299,710,515	299,710,515	5,743,731	305,454,246
市町村自治振興事業会計	22,848,718	22,848,718	△ 38,548	22,810,170
災害救助基金会計	281,901	285,461	△ 10,025	275,436
水源環境保全・再生事業会計	8,136,086	8,310,286	△ 308,758	8,001,528
農業改良資金会計	251,317	251,317	△ 18,000	233,317
恩賜記念林業振興資金会計	141,342	141,342	—	141,342
林業改善資金会計	44,820	44,820	△ 23,200	21,620
沿岸漁業改善資金会計	120,522	120,522	—	120,522
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	6,290,171	6,290,171	△ 225,730	6,064,441
母子寡婦福祉資金会計	499,193	499,193	△ 5,954	493,239
介護保険財政安定化基金会計	42,164	42,164	4,632	46,796
中小企業資金会計	2,503,198	2,744,169	△ 224,600	2,519,569
流域下水道事業会計	20,088,684	20,088,684	△ 984,987	19,103,697
県営住宅管理事業会計	18,429,175	18,429,175	△ 416,664	18,012,511
都市用地対策事業会計	1,554,037	1,554,037	△ 155,076	1,398,961
合 計	892,597,960	893,016,691	△ 2,029,659	890,987,032

## 平成23年度下半期の収入支出の状況

### 一般会計

平成23年度の一般会計の下半期（平成24年3月31日現在）の予算に対する収入支出の状況は、次の表のとおりです。

#### ● 平成23年度（下半期）一般会計歳入予算の収入の状況

（平成24年3月31日現在）（単位 千円・％）

款 別	23年度予算現額 (A)	下半期収入額 (23.10.1～24.3.31)	収入済額（累計） (B)	収入割合	
				(B) / (A)	22年度
県 税	992,185,814	448,753,019	937,184,215	94.5	95.6
地 方 譲 与 税	101,229,948	75,891,682	101,248,964	100.0	100.7
地 方 特 例 交 付 金	11,236,978	1,884,945	11,236,978	100.0	100.0
地 方 交 付 税	86,951,666	18,341,699	87,559,717	100.7	100.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,688,000	835,799	1,715,793	101.6	99.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,518,447	1,291,863	1,389,942	55.2	86.1
使 用 料 及 び 手 数 料	20,615,084	8,742,284	18,873,517	91.6	91.2
国 庫 支 出 金	200,864,706	127,513,284	188,056,323	93.6	89.3
財 産 収 入	8,685,669	4,434,097	7,482,681	86.1	94.5
寄 附 金	574,112	88,456	565,065	98.4	105.4
繰 入 金	76,659,308	18,582,735	31,872,476	41.6	57.6
繰 越 金	12,192,822	0	12,292,821	100.8	101.6
諸 収 入	23,746,262	11,957,598	22,110,743	93.1	95.0
県 債	304,492,400	191,343,500	273,356,500	89.8	91.0
合 計	1,843,641,216	909,660,961	1,694,945,735	91.9	93.5

#### ● 平成23年度（下半期）一般会計歳出予算の支出の状況

（平成24年3月31日現在）（単位 千円・％）

款 別	23年度予算現額 (A)	下半期支出額 (23.10.1～24.3.31)	支出済額（累計） (B)	支出割合	
				(B) / (A)	22年度
議 会 費	3,853,116	1,793,167	3,665,146	95.1	93.5
総 務 費	216,997,807	104,971,800	206,410,091	95.1	92.8
県 民 費	10,336,013	4,805,200	9,291,033	89.9	94.2
環 境 費	17,449,067	10,281,992	15,498,015	88.8	91.3
民 生 費	334,280,513	205,659,845	305,593,675	91.4	93.7
衛 生 費	56,079,797	25,856,129	39,960,897	71.3	78.5
労 働 費	32,513,189	15,166,941	22,609,577	69.5	75.4
農 林 水 産 業 費	13,292,944	5,447,641	8,606,381	64.7	75.3
商 工 費	13,536,145	9,234,248	11,336,742	83.8	74.6
土 木 費	129,114,943	60,511,616	88,698,312	68.7	64.9
警 察 費	193,441,473	86,895,483	172,364,949	89.1	88.6
教 育 費	606,145,588	272,371,056	539,164,803	88.9	89.1
災 害 復 旧 費	703,347	208,193	377,418	53.7	35.3
公 債 費	214,297,047	214,031,064	214,031,064	99.9	99.9
諸 支 出 金	1,519,227	1,519,226	1,519,226	100.0	95.0
予 備 費	81,000	0	0	0.0	0.0
合 計	1,843,641,216	1,018,753,601	1,639,127,329	88.9	89.4

## 特別会計

平成23年度の特別会計の下半期（平成24年3月31日現在）の予算に対する収入支出の状況は、次の表のとおりです。

### ● 平成23年度（下半期）特別会計予算の収入支出の状況

（平成24年3月31日現在）（単位 千円・％）

会 計 名	23年度 予算現額 (A)	収 入				支 出			
		下半期収入額 (23.10.1～24.3.31)	収入済額(累計) (B)	収入割合		下半期支出額 (23.10.1～24.3.31)	支出済額(累計) (C)	支出割合	
				(B)/(A)	22年度			(C)/(A)	22年度
公債管理特別会計	505,289,403	367,497,599	505,097,515	100.0	100.0	311,398,880	501,270,277	99.2	100.0
公営競技収益配分金等管理会計	1,000,234	1,892	1,003,989	100.4	100.2	4,525	989,005	98.9	98.5
地方消費税清算会計	305,454,246	148,293,171	304,046,993	99.5	99.8	160,179,331	304,046,993	99.5	99.8
市町村自治振興事業会計	22,813,099	20,916,092	23,204,280	101.7	85.4	19,876,368	21,612,853	94.7	72.6
災害救助基金会計	275,436	2,738	9,402	3.4	3.1	2,757	9,402	3.4	3.1
水源環境保全・再生事業会計	8,267,398	7,100,695	8,267,660	100.0	100.0	4,397,062	5,081,097	61.5	67.0
農業改良資金会計	233,317	38,056	253,603	108.7	129.8	26,295	62,941	27.0	58.0
恩賜記念林業振興資金会計	141,342	43,388	141,232	99.9	100.0	46,058	109,060	77.2	77.6
林業改善資金会計	21,620	6,819	70,104	324.3	348.7	3,063	6,885	31.8	30.2
沿岸漁業改善資金会計	120,522	26,121	137,915	114.4	130.4	44,780	54,115	44.9	43.7
地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	6,064,441	4,602,530	6,064,439	100.0	100.0	6,064,439	6,064,439	100.0	100.0
母子寡婦福祉資金会計	493,239	242,086	438,010	88.8	93.8	228,131	431,643	87.5	92.4
介護保険財政安定化基金会計	46,796	40,058	46,356	99.1	58.0	40,058	46,356	99.1	58.0
中小企業資金会計	2,519,569	1,316,140	4,723,348	187.5	169.6	1,577,242	2,281,352	90.5	91.0
流域下水道事業会計	20,503,474	10,844,831	17,827,110	86.9	92.4	11,651,767	15,918,093	77.6	74.2
県営住宅管理事業会計	18,218,506	11,131,780	16,699,765	91.7	94.4	14,862,938	18,121,377	99.5	98.4
都市用地対策事業会計	1,424,106	1,246,978	1,354,275	95.1	96.1	1,182,232	1,303,034	91.5	86.8
合 計	892,886,748	573,350,974	889,385,996	99.6	99.6	531,585,926	877,408,922	98.3	98.6

# 継続費及び債務負担行為の状況

## 継続費の状況

平成24年度においては、平塚児童相談所（仮称）新築工事費、湘南港港湾管理事務所新築工事費など9件を新たに設定し、既設定事業と合わせて16事業について、総額228億461万円を設定しています。このうち、平成25年度以降の支出予定額は、131億2,404万円となっています。

### ● 継続費の設定状況

(単位 千円)

区分	款別	事業名	期間	総額	平成25年度以降支出予定額
一般会計	総務費	県庁新庁舎給水主管更新工事費	平成23年度～平成24年度	101,000	0
	県民費	かながわ県民センター設備改修工事費（新規）	平成24年度～平成25年度	979,000	891,000
	民生費	平塚児童相談所（仮称）新築工事費（新規）	平成24年度～平成25年度	752,000	724,000
	労働費	西部総合職業技術校新築工事費	平成23年度～平成24年度	5,734,000	0
	土木費	湘南港港湾管理事務所新築工事費（新規）	平成24年度～平成25年度	990,000	960,000
	警察費	鎌倉警察署新築工事費（変更）	平成23年度～平成25年度	1,471,000	442,000
	教育費	横浜立野高校整備工事費	平成23年度～平成25年度	2,594,000	1,368,000
	〃	希望ヶ丘高校整備工事費	平成23年度～平成24年度	162,000	0
	〃	鎌倉高校整備工事費（第2期）	平成23年度～平成24年度	421,000	0
	〃	横浜緑ヶ丘高校整備工事費（新規）	平成24年度～平成25年度	1,400,000	1,335,000
	〃	希望ヶ丘高校整備工事費（第2期）（新規）	平成24年度～平成25年度	256,000	157,000
	〃	多摩高校整備工事費（新規）	平成24年度～平成25年度	960,000	905,000
	〃	向の岡工業高校整備工事費（新規）	平成24年度～平成25年度	3,334,000	3,173,000
	〃	藤沢西高校整備工事費（新規）	平成24年度～平成25年度	1,964,616	1,854,048
	〃	座間高校整備工事費（新規）	平成24年度～平成25年度	1,397,000	1,315,000
	〃	伊勢原射撃場環境対策工事費（第2期）（変更）	平成23年度～平成24年度	289,000	0
計（16事業）				22,804,616	13,124,048

**継続費** 数年間にわたる建設事業などのように、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に経費の総額及び年割額を定め、支出するものをいいます。

## 債務負担行為の状況

### ● 債務負担行為の設定状況

種別	24年度		23年度	
	件数	24年度以降の支出予定額(千円)	件数	23年度以降の支出予定額(千円)
工事費・用地取得費	21	28,322,938	30	32,716,094
償還金	1	2,442,001	2	2,847,089
賃借料	3	23,541,833	3	24,490,380
補助金・負担金	11	53,460,038	11	60,694,039
PFI方式による特定事業費	5	79,867,415	5	82,270,384
事業費・委託費	4	4,151,787	3	5,619,790
指定管理費	2	2,456,993	2	2,456,993
損失補償・債務保証	16	-	16	-
その他	3	-	3	-
計	66	194,243,005	75	211,094,769

- (注) (1) 指定管理費には、記載の額に、国の交付金等を受けて実施する維持修繕業務に係る人件費・事務費相当額が加わります。  
 (2) 損失補償・債務保証及びその他は貸付金の元利償還金及びその遅延損害金相当額等を含むため、定額での算定ができません。  
 (3) その他には、県債共同発行によって生ずる連帯債務及び貸付債権受取利益移転事業費を含みます。

**債務負担行為** 歳出予算の金額、翌年度に繰越す繰越明許費の金額、継続費の総額を除くほか、金銭給付による債務を負担する行為の内容を予算として定めておくものです。債務負担行為には、長期間にわたる土地購入等の契約や償還金などにより将来の財政負担が具体的に定まっているものと、損失補償や債務保証などによりあらかじめ限度額を定めておき、必要が生じた場合にその限度額の範囲内で負担するものがあります。

**PFI** 公共施設等の社会資本の整備や公共サービスの提供について、民間の資金やノウハウを活用するとともに、公共が負担していた事故、物価変動、天災などのリスクを最もよく管理できる民間へ移転すること等により、効率的で質の高いサービスの提供をする事業手法です。

## 県債及び一時借入金の状況

### 県債の状況

平成24年3月31日現在の一般会計及び特別会計を合わせた県債現在高は、平成23年10月1日以降に、2,134億4,273万円を借り入れ、1,542億6,146万円を償還しましたので、前回（平成23年9月30日現在）と比べて、591億8,126万円増加し、3兆5,754億1,726万円となっています。

#### ● 県債現在高の状況（会計別）

（平成24年3月31日現在）（単位 千円・％）

会 計 別	平成23年9月30日	平成23年10月1日～平成24年3月31日		平成24年3月31日	構成比	
	現 在 高	借 入 額	償 還 額	現 在 高		
一 般 会 計	3,306,536,615	204,963,500	145,186,449	3,366,313,666	94.2	
特 別 会 計	市町村自治振興事業会計	1,711,010	—	59,010	1,652,000	0.0
	農業改良資金会計	127,023	4,000	2,517	128,506	0.0
	地方独立行政法人 神奈川県立病院機構資金会計	27,715,100	3,144,000	1,168,428	29,690,672	0.8
	母子寡婦福祉資金会計	3,554,570	42,234	—	3,596,804	0.1
	中小企業資金会計	16,135,931	—	753,410	15,382,521	0.4
	流域下水道事業会計	43,292,792	191,000	1,351,248	42,132,544	1.2
	県営住宅管理事業会計	115,237,246	5,098,000	5,709,404	114,625,842	3.2
	都市用地対策事業会計	1,925,712	—	31,000	1,894,712	0.1
	計	209,699,384	8,479,234	9,075,017	209,103,601	5.8
合 計	3,516,235,999	213,442,734	154,261,466	3,575,417,267	100.0	

（注） 本表の現在高は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除しています。

### 一時借入金の状況

議会の議決を経た平成24年度の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

**一時借入金** 予算の支出に当たって歳計現金に不足をきたす場合に、あらかじめ議会の議決を経た限度額の範囲内で一時的に資金を借り入れるもので、同年度内に償還してしまう点が、地方債と異なります。

# 財 産 の 状 況

## 基金の状況

平成23年10月1日から平成24年3月31日までの間に、満期一括償還分の県債管理基金に1,180億2,383万円、安心こども基金に98億6,745万円などの積立てを行いました。一方、県債の満期一括償還のために県債管理基金から1,120億6,849万円、介護職員処遇改善等臨時特例基金から71億3,193万円などを取り崩しました。

この結果、平成24年3月31日現在の基金の合計額は、6,876億8,387万円となっています。

### ● 基 金 の 状 況

(単位 百万円)

名 称	平成23年9月 30日現在高	平成23年10月1日～平成24年3月31日		平成24年3月 31日現在高
		積立額	取崩額	
財 政 基 金	45,966	3,418	3	49,381
県 債 管 理 基 金	(489,137) 5,130	(118,023) 2	(112,068) —	(495,092) 5,133
地域活性化・公共投資臨時基金	2,527	1	2,528	—
住民生活に光をそそぐ基金	934	0	—	935
かながわボランティア活動推進基金21	10,763	—	—	10,763
消費者行政活性化基金	731	0	293	437
新しい公共支援事業基金	256	0	20	236
環 境 保 全 基 金	600	—	—	600
地域環境保全対策基金	602	0	602	—
かながわトラストみどり基金	7,575	13	42	7,546
水源環境保全・再生基金	401	3,587	3,513	474
かながわ森林基金	5,285	30	982	4,332
森林整備加速化・林業再生事業基金	300	0	300	—
災 害 救 助 基 金	5,518	2	—	5,521
妊婦健康診査支援基金	3,265	1,084	—	4,350
安 心 こ ど も 基 金	13,220	9,867	560	22,528
障害者自立支援対策臨時特例基金	4,864	817	1,417	4,263
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,688	0	—	1,689
地域自殺対策緊急強化基金	309	79	—	388
介護保険財政安定化基金	13,157	10	30	13,137
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	6,887	3	3,455	3,435
介護職員処遇改善等臨時特例基金	9,871	4	7,131	2,743
国民健康保険広域化等支援基金	914	150	150	914
後期高齢者医療財政安定化基金	4,513	1,575	—	6,088
医療施設耐震化臨時特例基金	3,509	1	676	2,835
地域医療再生臨時特例基金	4,032	4,144	—	8,176
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	6,899	3,808	—	10,708
ふるさと雇用再生特別基金	2,518	0	—	2,519
緊急雇用創出事業臨時特例基金	15,104	6,468	—	21,572
ま な び や 基 金	86	428	46	468
高校生修学支援等基金	1,199	83	258	1,025
奨 学 金 基 金	255	129	3	381
合 計	668,031	153,739	134,087	687,683

(注) ( ) は、特別会計に計上している満期一括償還積立額を外書きで示した額です。



## 県有財産の状況

県は、文化施設、社会福祉施設、医療施設、学校、公園、下水道施設などの土地、建物のほか、山林、有価証券などの財産を所有しており、平成24年3月31日現在の県有財産の価格は、2兆3,277億6,809万円となっています。前回公表時（平成23年9月30日現在）と比べて8億2,025万円増加しています。

### ● 県有財産現在高の状況

(平成24年3月31日現在)

区分	価格	左の内訳					
		土地		建物		その他	
		面積	価格	面積	価格		
本庁舎	千円 31,903,182	m <sup>2</sup> 24,024.15	千円 20,158,308	m <sup>2</sup> 76,691.11	千円 11,744,874	千円 —	
その他の行政機関	警察(消防)施設	149,689,454	600,787.36	82,320,901	499,742.16	67,368,553	—
	その他の施設	101,810,753	1,582,202.35	51,873,254	388,830.57	49,937,499	—
公共用財産	学校	744,444,295	5,984,502.53	592,529,367	2,432,369.52	151,914,928	—
	公営住宅	555,427,899	3,713,222.86	378,142,261	2,682,319.34	177,285,638	—
	公園	108,493,992	10,272,596.85	94,790,768	68,981.95	13,703,224	—
	その他の施設	305,706,747	4,597,050.11	192,986,460	707,603.58	112,720,287	—
知事公舎	717,643	2,969.21	717,643	—	—	—	
山林	1,257,878	76,811,316.02	791,443	—	—	466,435	
普通財産	176,150,633	1,887,955.25	153,546,502	233,945.07	22,604,131	—	
動産	1,607,302	—	—	—	—	1,607,302	
物権	856,022	—	—	—	—	856,022	
無体財産権	—	—	—	—	—	(5,727件)	
有価証券	21,794,054	—	—	—	—	21,794,054	
出資による権利	127,908,243	—	—	—	—	127,908,243	
合計	2,327,768,097	105,476,626.69	1,567,856,907	7,090,483.30	607,279,134	152,632,056	

### ● 県有財産の推移

(各年度3月31日現在)

面積 (単位 百万m <sup>2</sup> )			価格 (単位 億円)		
建物	土地	(年度)	土地	建物	その他
7.2	102.4	19	15,368	6,067	1,285
7.2	103.4	20	15,339	6,158	1,314
7.2	104.7	21	15,856	5,872	1,314
7.1	104.9	22	15,780	6,026	1,485
7.1	105.5	23	15,679	6,073	1,526

(注) (1) その他は、山林、動産、物権、有価証券及び出資による権利の合計額です。  
(2) 単位未満は、四捨五入しています。

# 県民負担の状況

## 税負担の状況

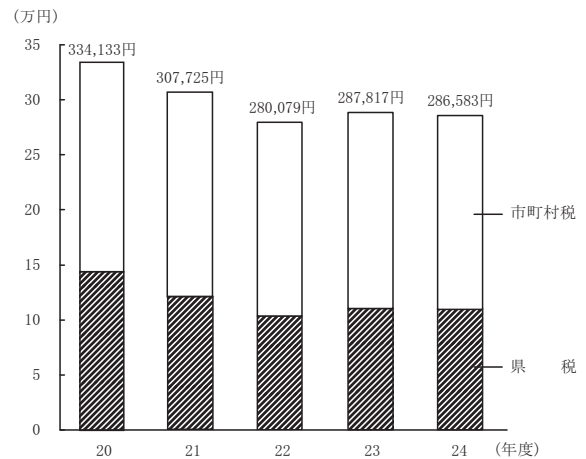
平成24年度の地方税予算額について、県民1人当たりの税負担額の状況をみますと、県税で109,937円、市町村税で176,646円となっています。これを前年度と比較すると、県税は144円（0.1%）の減、市町村税は1,090円（0.6%）の減となっています。

### ● 税負担の状況

区分	平成24年度 予算額	人口又は納 税義務者数 (24.4.1 現在)	1人(社) 当たり 負担額
県税	千円 995,231,913	人 (人口) 9,052,730	円 109,937
市町村税	1,599,130,686		円 176,646
計	2,594,362,599		円 286,583
個人県民税	千円 430,493,521	人 4,462,227	円 96,475
法人県民税 事業税	185,984,336	社 199,694	円 931,347

(注) 個人県民税の納税義務者数は、平成23年度当初課税のものです。

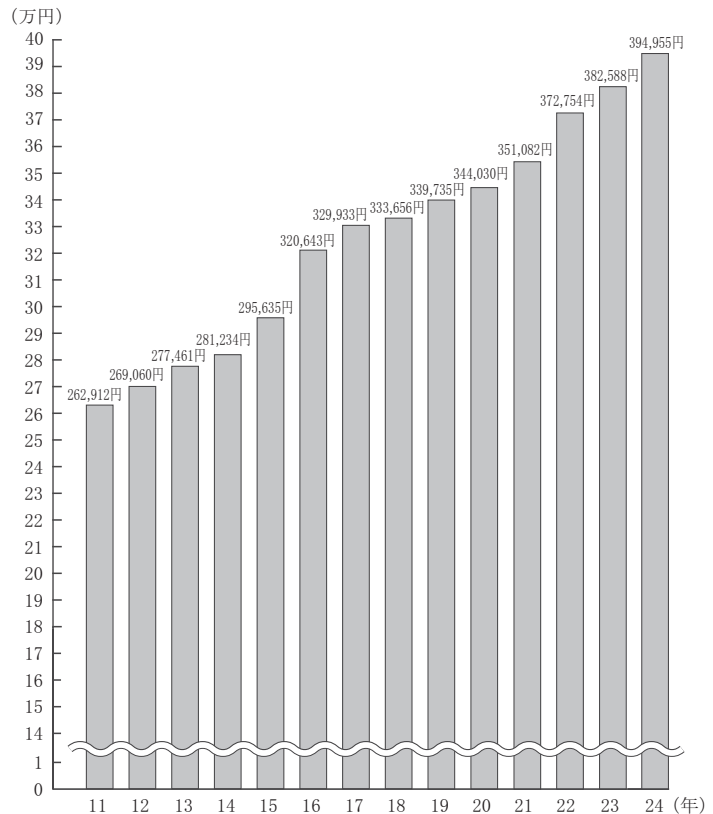
### ● 県税、市町村税の1人当たり負担額の推移 (当初予算額ベース)



## 県債の負担状況

平成24年3月31日現在の企業会計を除く県債現在高の合計は、3兆5,754億1,726万円で、県民1人当たり394,955円の負担額となり、前年3月31日現在と比較して12,367円の増加となっています。

### ● 県債現在高の1人当たり負担額の推移



(注) (1) 平成22年までは各年4月30日現在、平成23年以降は3月31日現在  
(2) 本表の数値は、満期一括償還に備えた県債管理基金積立金を控除した実質の現在高により算出しています。  
(3) 人口は、17年までは住民基本台帳、18年からは神奈川県人口統計調査を使用しています。

## 〈公営企業の業務状況〉

### 病 院 事 業

#### 平成24年度当初予算の概要

##### ◇ 事業の概要

平成24年度の病院事業会計は、病床数225床、年間入院患者数6万4,000人、年間外来患者数15万3,000人を予定しています。

こうしたなか、病院事業会計の予算編成に当たっては汐見台病院の今後の運営の方向性である、産科医療・小児医療など医療政策の充実や、開放型病院としての地域医療機関との連携強化、紹介率の向上などに取り組むこととしました。

##### ● 県立病院の概要

名 称	所在地	診療科目等	病床数
汐 見 台 病 院	横浜市磯子区 汐見台1-6 の5	内科、消化器外科（内視鏡）、循環器内科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、麻酔科、腎臓内科（人工透析）、リハビリテーション科	225 床

##### ◇ 経営の状況

病院事業収益は、前年度に比べて0.8%減の10億1,971万円を計上し、病院事業費用は、前年度に比べて1.1%減の10億6,787万円を計上しています。

##### ● 平成24年度病院事業会計予算の状況

##### 収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
病院事業収益	1,019,715	1,028,108	△ 8,393	99.2
医業収益	15,342	15,959	△ 617	96.1
医業外収益	1,002,373	1,010,149	△ 7,776	99.2
特別利益	2,000	2,000	0	100.0
病院事業費用	1,067,876	1,079,542	△ 11,666	98.9
医業費用	982,678	982,552	126	100.0
医業外費用	73,198	84,990	△ 11,792	86.1
特別損失等	12,000	12,000	0	100.0
純利益（純損失△）	△ 48,161	△ 51,755	3,594	93.1

(注) 平成23年度当初予算額における病院事業収益と病院事業費用の差引きと純利益（純損失）との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資 本 的 収 入	373,042	455,861	△ 82,819	81.8
負 担 金	316,042	407,861	△ 91,819	77.5
病 院 債	57,000	48,000	9,000	118.8
資 本 的 支 出	620,938	657,801	△ 36,863	94.4
建 設 改 良 費	120,694	101,435	19,259	119.0
病 院 債 償 還 金	490,244	546,366	△ 56,122	89.7
予 備 費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財 政 状 態

平成24年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成24年度病院事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	比較増減
固 定 資 産	4,514,054	4,634,309	△ 120,255	固 定 負 債	198,508	237,202	△ 38,694
流 動 資 産	767,418	845,977	△ 78,559	負 債 合 計	198,508	237,202	△ 38,694
繰 延 勘 定	57,737	57,131	606	資 本 金	8,224,761	8,658,004	△ 433,243
				剰 余 金	△ 3,084,060	△ 3,357,789	273,729
				資 本 合 計	5,140,701	5,300,215	△ 159,514
合 計	5,339,209	5,537,417	△ 198,208	合 計	5,339,209	5,537,417	△ 198,208

## 平成23年度下半期の状況

◇ 事 業 の 状 況

「心あたたかい医療」の推進を図るとともに、県立病院の医療機器等の充実に努めました。なお、平成23年度全体で入院患者6万189人、外来患者15万2,464人となっています。

◇ 経理の状況

● 病院事業会計損益計算書

(下半期：平成23年10月1日から平成24年3月31日まで 年間：平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
医療費用	266,194	974,810	医療収益	6,776	13,429
医療外費用	35,884	69,470	医療外収益	660,553	997,628
			特別利益	—	8,006
			当期純損失	△ 365,253	25,214
合計	302,077	1,044,280	合計	302,077	1,044,280

(注) 医療外収益の年間累計額には、一般会計からの負担金777,918千円を含みます。

● 病院事業会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	4,608,168	固定負債	237,202
流動資産	935,331	流動負債	41,020
繰延勘定	52,216	負債合計	278,222
		資本金	8,658,005
		剰余金	△ 3,340,511
		資本剰余金	2,327,819
		欠損金	△ 5,668,331
		資本合計	5,317,494
合計	5,595,717	合計	5,595,717

● 病院事業会計企業債の現在高

(平成24年3月31日現在) (単位 千円)

区分	金額
病院債	1,754,176

# 水 道 事 業

## 平成24年度当初予算の概要

### ◇ 事業の概要

県営水道事業の給水区域は、平成24年4月1日現在、湘南、県央、県北及び箱根地区など12市6町にわたっており、平成24年度の業務は、給水戸数125万8,529戸、年間有収水量3億1,534万m<sup>3</sup>を予定しています。

建設改良事業につきましては、安定給水とライフラインの確保の観点から災害に強い水道を目指し、送配水管の布設、改良工事や浄水場系統間及び隣接する他の水道事業者などとの相互融通の強化を図る水道施設相互融通化整備事業などの一般建設改良費として、133億5,400万円を計上しています。

### ◇ 経営の状況

水道事業収益は、600億6,719万円（前年度比2.4%減）を計上しています。その大部分を占める水道料金収入は、525億6,857万円で前年度比2.4%の減少となっています。

一方、水道事業費用は、591億5,506万円（前年度比1.9%減）を計上しています。

この結果、平成24年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金として2億9,755万円を見込んでいます。

### ● 平成24年度水道事業会計予算の状況

#### 収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
水道事業収益	60,067,198	61,525,907	△ 1,458,709	97.6
営業収益	56,550,399	58,004,099	△ 1,453,700	97.5
営業外収益	3,496,799	3,501,808	△ 5,009	99.9
特別利益	20,000	20,000	0	100.0
水道事業費用	59,155,063	60,307,550	△ 1,152,487	98.1
営業費用	53,139,999	53,674,755	△ 534,756	99.0
営業外費用	5,862,858	6,480,021	△ 617,163	90.5
特別損失	52,206	52,774	△ 568	98.9
予備費	100,000	100,000	0	100.0
純 利 益	297,554	554,303	256,749	53.7

(注) 水道事業収益と水道事業費用の差引きと純利益の差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

#### 資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資 本 的 収 入	7,167,981	7,750,714	△ 582,733	92.5
企業債	5,000,000	5,000,000	0	100.0
他会計からの長期借入金	2,000,000	2,615,200	△ 615,200	76.5
固定資産売却代	17,480	7,288	10,192	239.8
貯蔵品売却代	1	1	0	100.0
分担金及び負担金	150,499	128,224	22,275	117.4
雑収入	1	1	0	100.0
資 本 的 支 出	23,653,214	24,861,860	△ 1,208,646	95.1
一般建設改良費	13,354,008	14,364,419	△ 1,010,411	93.0
企業債償還金	7,327,317	7,637,265	△ 309,948	95.9
他会計からの長期借入金償還金	2,853,291	2,719,347	133,944	104.9
開 発 費	108,598	123,362	△ 14,764	88.0
国庫補助金返納金	—	7,467	△ 7,467	皆減
予備費	10,000	10,000	0	100.0

## ◇ 財政状態

平成24年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

### ● 平成24年度水道事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	比較増減
固定資産	378,063,127	381,384,650	△ 3,321,523	固定負債	8,091,196	8,170,879	△ 79,683
流動資産	22,958,503	21,901,191	1,057,312	流動負債	8,540,432	9,831,625	△ 1,291,193
繰延勘定	485,806	758,726	△ 272,920	負債合計	16,631,628	18,002,504	△ 1,370,876
				資本金	266,751,141	269,858,749	△ 3,107,608
				剰余金	118,124,667	116,183,314	1,941,353
				資本合計	384,875,808	386,042,063	△ 1,166,255
合 計	401,507,436	404,044,567	△ 2,537,131	合 計	401,507,436	404,044,567	△ 2,537,131

## 平成23年度下半期の補正予算の概要

2月補正予算において、水道事業収益として、703万円の減額補正を行いました。これは、一般会計から繰り入れる児童手当及び子ども手当特例交付金が減額されたことによるものです。一方、水道事業費用として、83万円の減額補正を行いました。これは、神奈川県内広域水道企業団に繰り出す児童手当及び子ども手当特例交付金を減額したことによるものです。

## 平成23年度下半期の状況

### ◇ 事業の状況

#### ■ 給水状況

今期の給水状況は、給水戸数125万1,939戸、給水人口278万8,797人（平成24年3月31日現在）、1日平均給水量（分水を除く有収水量ベース）84万2,757m<sup>3</sup>となっています。

水道水を使用目的別（分水を除く有収水量ベース）にみると、家事用が80.8%で圧倒的に多く、次いで営業用、工業用、公共用、その他の順になっています。

#### ■ 建設改良事業

水量、水圧及び漏水対策等のため、相模原市緑区下九沢2,918番地付近配水管（口径400mm）211.0mの布設工事、厚木市愛甲2,406番地付近配水管（口径100mm）142.4mの改良工事等を実施しました。また、水道施設相互融通化整備事業として配水管695.6mの布設工事を実施しました。

◇ 経理の状況

平成24年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 水道事業会計損益計算書

(下半期：平成23年10月1日から平成24年3月31日まで 年間：平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	29,060,308	50,869,374	営業収益	25,895,642	54,023,597
営業外費用	3,585,313	5,492,625	営業外収益	2,078,999	3,188,188
特別損失	49,214	49,214	特別利益	21,409	21,409
当期純利益		821,981	当期純損失	4,698,783	
合計	32,694,835	57,233,194	合計	32,694,835	57,233,194

(注) 下半期の当期純損失には、決算整理取引等を含みます。

● 水道事業会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	375,971,474	固定負債	8,391,524
流動資産	32,996,497	流動負債	14,594,733
繰延勘定	582,808	負債合計	22,986,258
		資本金	269,931,184
		剰余金	116,633,337
		資本剰余金	111,589,568
		利益剰余金	5,043,769
		減債積立金	73,000
		建設改良積立金	1,100,000
		当年度未処分利益剰余金	3,870,769
		資本合計	386,564,521
合計	409,550,779	合計	409,550,779

● 水道事業会計企業債等の現在高

(平成24年3月31日現在) (単位 千円)

区分	金額
企業債	147,472,766
他会計借入金	24,489,494



# 電 気 事 業

## 平成24年度当初予算の概要

### ◇ 事業の概要

電気事業では、平成24年4月1日現在、13発電所を有し、発電所の最大出力の合計は35万4,689kWとなっており、年間目標供給電力量を7億438万3千kWhと定めて東京電力株式会社に電力を供給しています。水の供給業務については、神奈川県企業庁企業局（水道事業）、横浜市水道局及び川崎市上下水道局に対して原水を供給しています。

また、相模貯水池の上流域の災害防止と有効貯水容量の回復を図るため、相模貯水池大規模建設改良事業として、しゅんせつ等の対策を講じています。

このほか、条例に基づいて相模湖等の管理事務を行っています。

### ◇ 経営の状況

電気事業収益は、82億7,469万円（前年度比1.6%減）を計上しています。その大部分を占める東京電力株式会社からの電力料金収入は、61億5,460万円となっています。

一方、電気事業費用は、78億8,142万円（前年度比1.3%減）を計上しています。

この結果、平成24年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、3億4,761万円（前年度比7.4%減）を見込んでいます。

### ● 平成24年度電気事業会計予算の状況

#### 収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
電気事業収益	8,274,699	8,409,257	△ 134,558	98.4
営業収益	8,118,717	8,281,741	△ 163,024	98.0
営業外収益	135,982	107,516	28,466	126.5
特別利益	20,000	20,000	0	100.0
電気事業費用	7,881,424	7,987,165	△ 105,741	98.7
営業費用	7,262,067	7,314,053	△ 51,986	99.3
営業外費用	569,357	623,112	△ 53,755	91.4
特別損失	20,000	20,000	0	100.0
予備費	30,000	30,000	0	100.0
純 利 益	347,614	375,526	△ 27,912	92.6

(注) 電気事業収益と電気事業費用の差引きと純利益の差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

#### 資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	35,630	2	35,628	1,781,500.0
運用資金償還金	35,628	—	35,628	皆増
雑収入	2	2	0	100.0
資本的支出	6,849,477	6,906,930	△ 57,453	99.2
建設改良費	457,188	548,468	△ 91,280	83.4
相模貯水池整備費	501,792	429,549	72,243	116.8
企業債償還金	879,606	918,042	△ 38,436	95.8
他会計からの長期借入金償還金	891	871	20	102.3
運用資産費用	5,000,000	5,000,000	0	100.0
予備費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財政状態

平成24年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成24年度電気事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	比較増減
固定資産	43,496,671	39,547,977	3,948,694	固定負債	1,387,449	1,014,655	372,794
流動資産	14,306,677	18,329,610	△ 4,022,933	流動負債	2,022,419	2,114,104	△ 91,685
				負債合計	3,409,868	3,128,759	281,109
				資本金	44,090,694	44,701,190	△ 610,496
				剰余金	10,302,786	10,047,638	255,148
				資本合計	54,393,480	54,748,828	△ 355,348
合 計	57,803,348	57,877,587	△ 74,239	合 計	57,803,348	57,877,587	△ 74,239

## 平成23年度下半期の補正予算の概要

2月補正予算において、電気事業収益として、170万円の減額補正を行いました。これは、一般会計から繰り入れる児童手当及び子ども手当特例交付金が減額されたことによるものです。

## 平成23年度下半期の状況

◇ 事業の状況

■ 供給電力量

今期の県営水力発電所の供給電力量は、1億5,205万8kWhで、前年度同期と比べると1,143万4kWhの増加となっています。これは主に、平成23年度下期は豪雨が少なく、前年同期に比べて降水量（城山上流域雨量）が85%と減少したものの、期間を通して安定した降雨量があったことによるものです。

また、東京電力株式会社からの要請に応じて運転を行う城山発電所の供給電力量は152万5kWhと、前年度同期より45万4kWhの増となりました。

■ 建設改良事業

相模貯水池の上流域の災害防止と有効貯水容量の回復を図るため、相模貯水池大規模建設改良事業を実施しました。

■ 原水の供給

津久井分水池からの各水道事業者に対する今期の分水量は、次の表のとおりです。

● 津久井分水池からの分水実績（平成23年度下半期）

(単位 千m<sup>3</sup>)

事 業 者 名	分 水 量
横 浜 市 水 道 局	60,605
川 崎 市 上 下 水 道 局	81,811
神 奈 川 県 企 業 庁 企 業 局 (水道事業)	20,425
計	162,841

◇ 経理の状況

平成24年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 電気事業会計損益計算書

(下半期：平成23年10月1日から平成24年3月31日まで 年間：平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	3,754,796	6,711,788	営業収益	4,066,683	7,597,556
営業外費用	233,513	402,685	営業外収益	45,258	105,832
当期純利益	123,632	588,914			
合計	4,111,941	7,703,388	合計	4,111,941	7,703,388

● 電気事業会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	39,135,811	固定負債	1,584,124
流動資産	18,948,113	流動負債	1,365,402
		負債合計	2,949,527
		資本金	44,701,192
		剰余金	10,433,206
		資本剰余金	595,542
		利益剰余金	9,837,663
		減債積立金	30,000
		中小水力発電開発改良積立金	240,000
		建設改良積立金	8,815,000
		当年度未処分利益剰余金	752,662
		資本合計	55,134,398
合計	58,083,925	合計	58,083,925

● 電気事業会計企業債等の現在高

(平成24年3月31日現在) (単位 千円)

区分	金額
企業債	9,068,597
他会計借入金	7,649

# 公営企業資金等運用事業

## 平成24年度当初予算の概要

### ◇ 事業の概要

公営企業資金等運用事業会計は、一般会計及び他の特別会計等に対して資金の貸付けを行うほか、地域振興施設の整備事業とあわせて、土地、建物等資産の運用を行っています。

平成24年度は、長期貸付金では、水道事業会計に20億円を貸し付け、地域振興施設等整備事業として、地域振興施設の建物整備に必要な経費等を計上しました。

### ◇ 経営の状況

事業収益は、8億7,381万円（前年度比1.1%増）を計上しています。その主なものは、運用資産収益で4億1,911万円、運用資金収益で1億7,324万円となっています。

一方、事業費用は、6億3,467万円（前年度比9.5%減）を計上しています。

この結果、平成24年度の予定損益計算において、当年度利益剰余金は、2億2,722万円（前年度比50.3%増）を見込んでいます。

### ● 平成24年度公営企業資金等運用事業会計予算の状況

#### 収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	873,813	864,336	9,477	101.1
営業収益	595,666	582,164	13,502	102.3
営業外収益	268,147	282,172	△ 14,025	95.0
特別利益	10,000	—	10,000	皆増
事業費用	634,671	701,378	△ 66,707	90.5
営業費用	609,851	621,134	△ 11,283	98.2
営業外費用	14,820	70,244	△ 55,424	21.1
予備費	10,000	10,000	0	100.0
純利益	227,224	151,222	76,002	150.3

(注) 事業収益と事業費用の差引きと純利益との差は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額です。

資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資 本 的 収 入	3,059,425	2,812,260	247,165	108.8
他会計への長期貸付金償還金	2,854,182	2,720,218	133,964	104.9
その他長期貸付金償還金	8,138	7,998	140	101.8
運用資金償還金	112,260	—	112,260	皆増
運用資産売却代	1	—	1	皆増
雑 収 入	84,844	84,044	800	101.0
資 本 的 支 出	4,604,819	13,549,190	△ 8,944,371	34.0
他会計への長期貸付金	2,000,000	2,615,200	△ 615,200	76.5
運用資産費	—	10,000,000	△ 10,000,000	皆減
地域振興施設等整備費	2,435,158	804,019	1,631,139	302.9
他会計繰出金	153,352	117,997	35,355	130.0
開 発 費	6,309	1,974	4,335	319.6
予 備 費	10,000	10,000	0	100.0

◇ 財 政 状 態

平成24年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成24年度公営企業資金等運用事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	比較増減
固定資産	53,472,237	52,399,803	1,072,434	固定負債	162,641	165,683	△ 3,042
流動資産	19,061,742	20,153,689	△ 1,091,947	流動負債	73,495	121,756	△ 48,261
繰延勘定	165,070	71,083	93,987	負債合計	236,136	287,439	△ 51,303
				資本金	68,976,309	68,976,309	0
				剰余金	3,486,604	3,360,827	125,777
				資本合計	72,462,913	72,337,136	125,777
合 計	72,699,049	72,624,575	74,474	合 計	72,699,049	72,624,575	74,474

## 平成23年度下半期の補正予算の概要

2月補正予算において、事業収益として、20万円の減額補正を行いました。これは、一般会計から繰り入れる児童手当及び子ども手当特例交付金が減額されたことによるものです。

## 平成23年度下半期の状況

### ◇ 事業の状況

長期貸付金の償還金としては、水道事業会計から13億5,929万円、電気事業会計から43万円及び相模原市から401万円が償還されました。

### ◇ 経理の状況

平成24年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

#### ● 公営企業資金等運用事業会計損益計算書

(下半期：平成23年10月1日から平成24年3月31日まで 年間：平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
営業費用	274,731	589,347	営業収益	264,657	594,138
営業外費用	70,940	70,940	営業外収益	195,419	282,549
当期純利益	114,404	216,399			
合計	460,076	876,687	合計	460,076	876,687

#### ● 公営企業資金等運用事業会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	51,843,884	固定負債	174,693
流動資産	21,012,930	流動負債	284,777
繰延勘定	57,084	負債合計	459,470
		資本金	68,976,309
		剰余金	3,478,119
		資本剰余金	209,478
		利益剰余金	3,268,641
		利益積立金	545,617
		運用資金積立金	1,950,000
		当年度未処分利益剰余金	773,023
		資本合計	72,454,428
合計	72,913,899	合計	72,913,899

# 相模川総合開発共同事業

## 平成24年度当初予算の概要

### ◇ 事業の概要

神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設及び串川取水施設等の維持管理を企業庁が共同事業者から委託を受けて行うとともに、共同事業者等に上水道用水及び工業用水道用水を分水しています。

また、条例に基づいて津久井湖等の湖面管理事務を行うとともに、津久井湖環境整備事業として、津久井湖の環境改善を目指します。

### ◇ 経営の状況

共同施設管理費は、17億5,531万円（前年度比2.0%減）を計上しています。

この事業会計では、共同施設の維持管理に要する経費については神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市から、津久井湖等の管理に要する経費については河川管理者から、経費と同額を受託収入としてそれぞれ受け入れているため、収支同額となっています。

### ● 平成24年度相模川総合開発共同事業会計予算の状況

#### 収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
共同施設管理収入	1,755,312	1,791,249	△ 35,937	98.0
共同施設管理受託収入	1,657,648	1,693,823	△ 36,175	97.9
津久井湖環境整備管理受託収入	65,386	66,552	△ 1,166	98.2
津久井湖管理収入	32,278	30,874	1,404	104.5
共同施設管理費	1,755,312	1,791,249	△ 35,937	98.0
共同施設受託管理費	1,657,648	1,693,823	△ 36,175	97.9
津久井湖環境整備受託管理費	65,386	66,552	△ 1,166	98.2
津久井湖管理費	32,278	30,874	1,404	104.5
純利益(純損失△)	0	0	0	-

#### 資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	216,789	279,332	△ 62,543	77.6
共同施設改良受託収入	216,789	279,332	△ 62,543	77.6
資本的支出	216,789	279,332	△ 62,543	77.6
共同施設改良費	216,789	279,332	△ 62,543	77.6

◇ 財政状態

平成24年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

● 平成24年度相模川総合開発共同事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

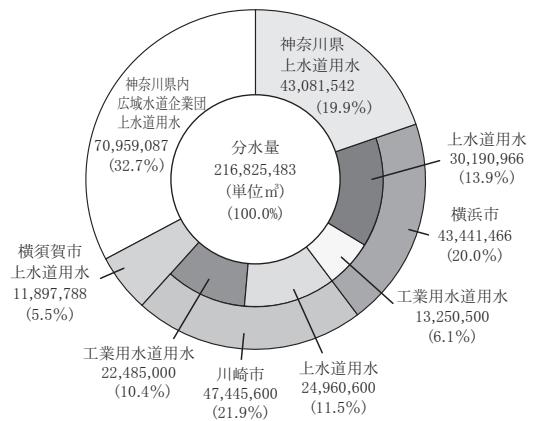
資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	比較増減
流動資産	306,987	299,368	7,619	固定負債	269,498	259,905	9,593
				流動負債	37,489	39,463	△ 1,974
合 計	306,987	299,368	7,619	合 計	306,987	299,368	7,619

平成23年度下半期の状況

● 分水量の状況 (平成23年度下半期)

◇ 事業の状況

今期の下半期の分水量は、右の図のとおりです。  
 なお、ダム管理の万全を期すため、城山ダム放  
 流警報設備更新工事等を実施しました。



◇ 経理の状況

平成24年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

● 相模川総合開発共同事業会計損益計算書

(下半期：平成23年10月1日から平成24年3月31日まで 年間：平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位 千円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目	下半期の金額	年間累計額	科 目	下半期の金額	年間累計額
共同施設受託管理費	255,768	1,360,453	共同施設管理受託収入	255,768	1,360,453
津久井湖環境整備受託管理費	18,482	42,675	津久井湖環境整備管理受託収入	18,482	42,675
津久井湖管理費	9,680	28,341	津久井湖管理収入	9,680	28,341
当期純利益	0	0			
合 計	283,930	1,431,471	合 計	283,930	1,431,471

● 相模川総合開発共同事業会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在) (単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	732,341	固 定 負 債	269,498
		流 動 負 債	462,842
合 計	732,341	合 計	732,341



# 酒 匂 川 総 合 開 発 事 業

## 平成24年度当初予算の概要

### ◇ 事業の概要

神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社が共同で建設した三保ダム施設の管理業務を企業庁が河川管理者から委任を受けて行っています。

また、条例に基づいて丹沢湖等の湖面管理事務を行っています。

### ◇ 経営の状況

三保ダム管理費は、10億5,213万円（前年度比5.8%減）を計上しています。

この事業会計では、三保ダム施設の維持管理に要する経費については神奈川県知事から、丹沢湖等の管理に要する経費については河川管理者から、経費と同額を受託収入としてそれぞれ受け入れているため、収支同額となっています。

### ● 平成24年度酒匂川総合開発事業会計予算の状況

#### 収益的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
三保ダム管理収入	1,052,137	1,116,857	△ 64,720	94.2
三保ダム管理受託収入	1,021,376	1,085,431	△ 64,055	94.1
丹沢湖管理収入	30,761	31,426	△ 665	97.9
三保ダム管理費	1,052,137	1,116,857	△ 64,720	94.2
三保ダム受託管理費	1,021,376	1,085,431	△ 64,055	94.1
丹沢湖管理費	30,761	31,426	△ 665	97.9
純利益(純損失△)	0	0	0	—

#### 資本的収支

(単位 千円・%)

科 目	平成24年度 当初予算額 (A)	平成23年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
資本的収入	161,148	401,029	△ 239,881	40.2
三保ダム施設改良受託収入	161,148	401,029	△ 239,881	40.2
資本的支出	161,148	401,029	△ 239,881	40.2
三保ダム施設改良費	161,148	401,029	△ 239,881	40.2

### ◇ 財政状態

平成24年度末の予定貸借対照表は、次のとおりです。

### ● 平成24年度酒匂川総合開発事業会計予定貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	比較増減	科 目	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	比較増減
固定資産	28,675	—	28,675	固定負債	259,809	228,150	31,659
流動資産	254,785	257,880	△ 3,095	流動負債	23,651	29,730	△ 6,079
合 計	283,460	257,880	25,580	合 計	283,460	257,880	25,580

## 平成23年度下半期の状況

### ◇ 事業の状況

三保ダム下流河川の流量を確保するとともに、飯泉取水ぜきで取水する神奈川県内広域水道企業団の上水道用水を確保しました。

なお、ダム管理の万全を期すため、放流設備改良工事等を実施しました。

### ◇ 経理の状況

平成24年3月31日現在の経理の状況は、次の表のとおりです。

#### ● 酒匂川総合開発事業会計損益計算書

(下半期：平成23年10月1日から平成24年3月31日まで 年間：平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位 千円)

費用の部			収益の部		
科目	下半期の金額	年間累計額	科目	下半期の金額	年間累計額
三保ダム受託管理費	408,747	956,525	三保ダム管理受託収入	551,745	956,525
丹沢湖管理費	7,807	25,841	丹沢湖管理収入	7,830	25,841
当期純利益	0	0			
合計	416,554	982,367	合計	559,575	982,367

#### ● 酒匂川総合開発事業会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在) (単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	620,084	固定負債	231,133
		流動負債	388,950
合計	620,084	合計	620,084